

経営の健全化のための計画
の履行状況に関する報告書

平成15年8月

株式会社 みずほフィナンシャルグループ
(株式会社 みずほホールディングス)

目 次

(概要) 経営の概況

1. 15 / 3月期決算の概況	P 1
2. 経営健全化計画の履行状況	P 5
(1) 業務再構築等の進捗状況	P 5
(2) 経営合理化の進捗状況	P 2 0
(3) 不良債権処理の進捗状況	P 2 2
(4) 国内向け貸出の進捗状況	P 2 4
(5) 配当政策の状況及び今後の考え方	P 2 8
(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況	P 2 8
(7) 当期利益の計画比大幅未達について	P 2 9

(図表)

1. 収益動向及び計画	P 3 2
2. 自己資本比率の推移	P 4 3
5. 部門別純収益動向	P 4 7
6. リストラの推移及び計画	P 4 8
7. 子会社・関連会社一覧	P 5 0
10. 貸出金の推移	P 5 6
12. リスク管理の状況	P 5 7
13. 金融再生法開示債権の状況	P 6 3
14. リスク管理債権情報	P 6 4
15. 不良債権処理状況	P 6 5
17. 倒産先一覧	P 6 6
18. 評価損益総括表	P 6 7
19. オフバランス取引総括表	P 6 9
20. 信用力別構成	P 7 0

図表のうち[統合銀行合算ベース]は、14 / 3月期までは第一勧業銀行、富士銀行、日本興業銀行の3行合算であり、15 / 3月期以降はみずほ銀行、みずほコーポレート銀行の2行合算であります。

1. 15 / 3月期決算の概況

(1) みずほフィナンシャルグループ、みずほホールディングス

本年1月8日に新設しましたみずほフィナンシャルグループ(以下、MHFG)単体の15 / 3月期決算は、経常利益55百万円、当期利益30百万円となりましたが、配当原資となる剰余金は2,476億円を確保しております。

みずほホールディングス(以下、MHHD)単体の15 / 3月期決算は、グループ会社からの「グループ経営管理費」等により経常利益6億円となりましたが、同社の保有するみずほ銀行・みずほコーポレート銀行株式に対し投資損失引当金を計上し、当グループ内での財務の健全性の向上を図ったことから、当期利益は3兆8,083億円となりました。

(2) みずほ銀行、みずほコーポレート銀行合算

みずほ銀行、みずほコーポレート銀行合算(以下、2行合算)の業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は8,146億円となりました。

「引当水準の強化」及び「前倒し処理の推進」を中心に不良債権処理を実施したことから、不良債権処理損失額は1兆6,237億円(一般貸倒引当金繰入額を含む与信関係費用は2兆550億円)となりました。

保有株式リスクの一層の軽減方針のもと株式の売り切りを進めるとともに、財務上の諸課題を一掃させる観点から、株価の回復可能性についてより保守的に判定し株式償却を実施した結果、株式等関係損益は8,301億円となりました。

以上の結果、経常利益2兆1,148億円、当期利益2兆2,619億円の損失となりました。

国際統一基準に基づくBIS自己資本比率はFG連結ベースで9.53%となりました。

項目毎の損益状況は以下の通りであります。

[業務粗利益]

非金利収入の増強、貸出金利の引上げ等に注力致しましたが、業務粗利益は1兆7,066億円と計画比1,052億円の未達となりました。市場関連収益が好調であったものの、資金需要の低迷に伴う資金収支の減少等によるものです。

[経費]

人件費は、リストラの推進による人員の削減（計画比1,150人の減少）を主因とし、計画比277億円減少し、3,081億円となりました。

物件費は、統合に伴うシステム等の関連費用の増加や預金保険料の負担が増加したこと等により、計画比108億円増加し、5,358億円となりました。

以上のことから、経費は計画比144億円減少し、8,919億円となりました。

[業務純益]

以上の結果、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は8,146億円と計画比909億円の未達となりました。一般貸倒引当金は引当水準の引上げに伴い4,313億円の繰入を実施し、一般貸倒引当金繰入後の業務純益は3,833億円となりました。

[株式等関係損益]

引き続き株式の売り切りを進めるとともに、財務上の諸課題を一掃させる観点から、株価の回復可能性についてより保守的に判定した結果、5,662億円の株式償却を実施したことから、株式等関係損益は8,301億円となりました。

[不良債権処理]

政府の「金融再生プログラム」の趣旨を踏まえ、不良債権問題に一気に目処をつけるべく、不良債権の大幅な処理を行った結果、一般貸倒引当金繰入額を含む与信関係費用は2兆550億円となりました。

内訳は、一般貸倒引当金の繰入4,313億円の他、貸出金償却6,521億円、個別貸倒引当金純繰入額3,897億円、共同債権買取機構売却損178億円、その他債権売却損等5,602億円等となっております。

[経常利益]

以上の結果、経常利益は2兆1,148億円の損失となりました。

[特別損益]

特別損益は1,757億円の損失となりました。これは統合・リストラの推進等にもなう動不動産処分損として946億円、退職給付費用279億円等により、特別損失1,770億円を計上したことによるものです。

[法人税等]

法人税、住民税及び事業税は9億円、繰延税金資産の計上を見送ったことから法人税等調整額は296億円となりました。

[当期利益]

以上の結果、当期利益は2兆2,619億円の損失となりました。

[B I S 自己資本比率]

不良債権処理を積極的に行ったこと等により自己資本比率は減少しましたが、15年3月に実施しました1兆819億円の自己資本調達、及び資産の効率的運営にも努めた結果、国際統一基準に基づくB I S 自己資本比率は9.53%と、計画比0.47%の低下に止まり、引続き十分な水準を確保しております。

(3) みずほ信託銀行

平成14年12月に公表した「みずほフィナンシャルグループの変革のための『事業再構築』」に伴い、平成15年3月12日、旧みずほ信託銀行は旧みずほアセット信託銀行と合併（存続会社は旧みずほアセット信託銀行）いたしました。

業務粗利益（信託勘定償却前）は1,285億円となり、経費は492億円となりました。この結果、業務純益（信託勘定償却前・一般貸倒引当金繰入前）は793億円となりました。

経常利益は与信関係費用515億円、株式等関係損益756億円を計上したことから、600億円の損失となりました。

特別損益は274億円の損失となりました。これは不良債権の回収強化等を主因に貸倒引当金の取崩益112億円を計上する一方、368億円の株式等償却・39億円の動不動産処分損等により、特別損失424億円を計上したことによるものです。

以上の結果、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を差し引いた当期利益は、1,050億円の損失となりました。

(4) みずほ証券

金利の低下を背景に債券関連のトレーディング収益が大きく伸びたほか、立ち上げから約2年が経過した投資銀行部門が好調であった事等により、営業収入が大幅な増加を示し、前年度比145億円増の562億円となりました。

経費は、業容拡大に伴う人員増等の増加要因があったものの、経営効率化施策による人件費、物件費等の削減に努めた結果、全体として59億円増加の335億円に止まりました。

以上により、経常利益は226億円の黒字を確保しましたが、有価証券評価損等を特別損失として136億円計上したことから、税引後当期損益は健全化計画対比184億円の40億円となりました。

なお、自己資本規制比率は386%と、証券会社の健全性の観点からは、十分な水準を維持しております。

(5) 4 社合算

みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行及びみずほ証券の4社合算の当期利益は2兆3,630億円となりました。

その結果、MHFG、MHHD及びみずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の合算の剰余金は、15/3月期の計画値5,103億円に対し5兆2,428億円と、大きく減少しております。

この繰越損失については、MHHD・みずほ銀行・みずほコーポレート銀行およびみずほ信託銀行については、15年6月の定時株主総会において、欠損填補により繰越損失を解消致しました。

なお、グループ持株会社であるMHFGは3月12日のグループ経営体制の再編時に、剰余金を2,476億円を引継ぎ、スタートしております。

2. 経営健全化計画の履行状況

(1) 業務再構築等の進捗状況

イ. 「みずほビジネスモデル」の推進

みずほフィナンシャルグループ(以下、当グループ)は、平成14年4月1日に旧第一勧業銀行、旧富士銀行、旧日本興業銀行の3行を統合・再編し、個人、国内一般事業法人及び地方公共団体を主要なお客さまとする「みずほ銀行」と、大企業、金融法人、公団・事業団及び海外の企業を主要なお客さまとする「みずほコーポレート銀行」の2つの銀行を立ち上げると同時に、みずほ証券、みずほ信託銀行についても、会社分割によりMHHDの直接の子会社とし、これらを中核4社とする顧客セグメント別・機能別の法的分社経営によるグループ経営体制といたしました。

A. 「みずほフィナンシャルグループの変革のための『事業再構築』」の推進

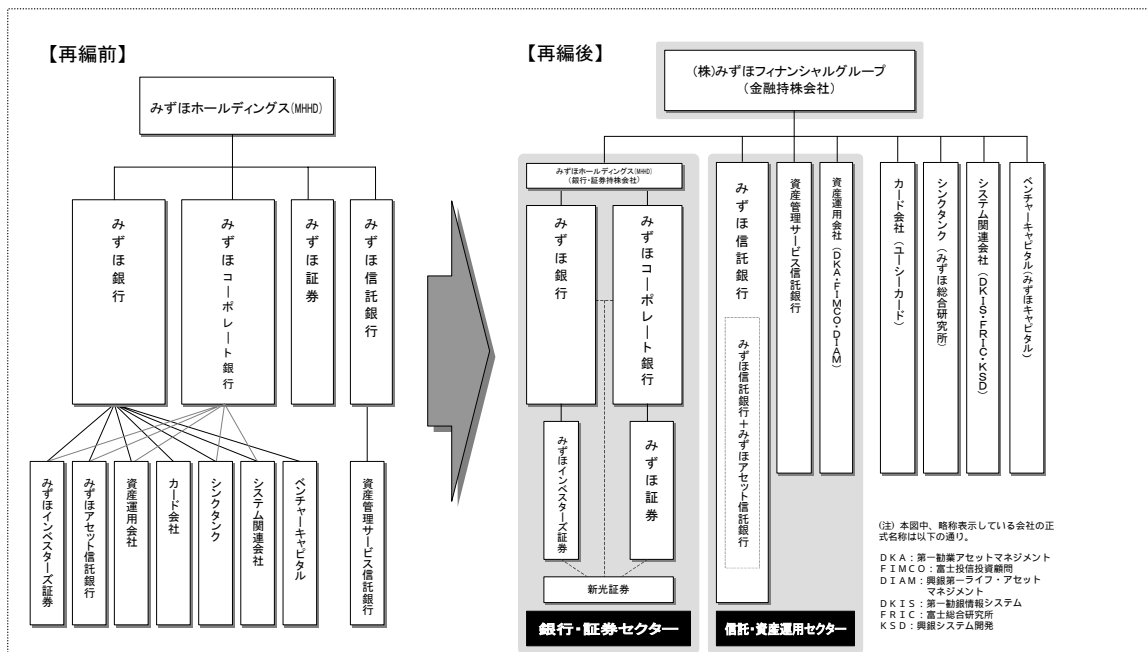
しかしながら、当グループは、一段と厳しさを増す経営環境に対処するため、グループ戦略の抜本的見直しを図り、競争力向上と高度かつ安定的な収益力を確保し、グループ全体の企業価値の極大化を図るべく、平成14年12月に「みずほフィナンシャルグループの変革のための『事業再構築』」(以下「事業再構築」)を公表し、平成15年3月、グループ経営体制の再編を実施いたしました。

具体的には、MHHDとの株式交換により新金融持株会社MHFGを創設し、従来のみずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ証券、みずほ信託銀行の4社に加え、成長分野であるクレジットカード会社や資産運用会社、更には、グループ全体の経営インフラを担うシステム関連会社等についても、MHFGが直接経営管理を行う体制といたしました。

また、顧客セグメント別に銀行・証券の連携強化を行うべく、みずほ証券をみずほコーポレート銀行の傘下に、みずほインベスターズ証券をみずほ銀行の傘下にそれぞれ再編するとともに、MHHDを「銀行・証券セクター」の経営管理を行う中間持株会社に改編いたしました。

併せて、旧みずほ信託銀行と旧みずほアセット信託銀行の合併により信託業務を一元化するとともに、資産管理サービス信託銀行、資産運用会社を含めた「信託・資産運用セクター」の一体運営を行う体制を実現いたしました。

【経営体制の再編イメージ図】



また、財務上の諸課題に一気に目処をつけるため、平成15年3月期決算において、「不良債権処理の大幅な加速」「保有株式リスクの一層の軽減」「繰延税金資産の保守的見積り」「子会社・関連会社株式等の含み損処理」を柱とする抜本的な財務処理を実施いたしました。これに伴う自己資本の減少に対処する観点から、同年3月に約1兆1千億円の資本増強を実施しました。確固たる財務基盤を確立し、十分な自己資本比率を維持することにより、経営の安定を図り、株主の皆さまやお客さまのご期待に応えてまいります。

更には、平成15年度上期において、再生・リストラニーズのあるお取引先の債権を銀行本体から新たに設立した再生専門子会社に分離すること等により、「企業再生の早期実現」に加え、「信用創造機能の一段の強化」を同時に推進するみずほの「企業再生プロジェクト」に取り組んでまいります。

B. 「みずほ『変革・加速プログラム』」への取組み

また、収益基盤の更なる強化を図るべく、当グループは、事業戦略の変革とスピードアップ、コスト構造改革のスピードアップ、コーポレートガバナンスの強化と能力主義の徹底を骨子とした「みずほ『変革・加速プログラム』」(以下「変革・加速プログラム」、平成14年11月公表)に迅速かつ果敢に取り組んでおります。

a. 事業戦略の変革とスピードアップ

みずほコーポレート銀行、みずほ銀行をはじめとするグループ各社は、各社のお客さまや業務内容に応じた高い専門性を一段と向上させ、圧倒的な顧客基盤とそれぞれの特性を最大限に活かした戦略展開を加速してまいります。

(みずほコーポレート銀行)

- ・アセットに依存した従来型ビジネスモデルから脱却し、シンジケーションビジネスを中核とする市場型間接金融モデルを早期に実現すべく、平成14年12月に経営資源の大胆なシフトと大幅な機構改革を実施
- ・海外日系取引の強化と非日系取引の全面的見直しおよび海外拠点のリストラ推進による国際業務の戦略的再構築

(みずほ銀行)

- ・日本全国をカバーするネットワークと圧倒的顧客基盤の優位性に加え、コスト、スピード、サービスにおいて競争優位な地位を確立すべく、コスト削減の徹底的な前倒しを実施するとともに、顧客セグメントに応じた戦略展開を加速

(グループ証券・信託)

- ・みずほ証券、みずほ信託銀行を中核とするグループ証券・信託各社は、それぞれの専門性及び戦略分野を一段と強化するとともに、グループ内の相互連携を積極的に推進し、グループシナジーを徹底的に追求

b . コスト構造改革のスピードアップ

統合合理化効果を徹底的に追求するとともに、役職員の処遇水準の見直しにまで踏み込んだリストラの強化により、人・物件費両面に亘るコスト削減を加速してまいります。

- ・取締役、執行役員の追加削減15名（平成15年3月実施）および役員報酬30%カット（同年1月実施）
- ・定例給与、賞与の削減による部店長級で20%、平均10%の年収カット（平成15年3月以降実施）
 - 定例給与については部店長級で12%、平均7%の削減を実施。
 - 賞与については、これまでも順次削減を行っており、14年度下期賞与において7~12%の削減を実施済ですが、15年度上期賞与においても、部店長級40%、組合員で20%の削減を実施
- ・人員削減、店舗統廃合を前倒し・強化すべくリストラ計画を見直し

c . コーポレートガバナンスの強化と能力主義の徹底

役員数削減により経営体制をスリム化するとともに、組織の若返り・活性化を進めております。

- ・支店長公募制度（30歳台を対象）の導入
 - 15年1月に第一回公募実施（15名）、最終的には50ヶ店（全店の10%）に拡大
- ・ニューキャリア支援制度（早期退職促進プラン）の導入
- ・360度評価の全管理職（5,000名）への対象拡大等

ロ．みずほ銀行

みずほ銀行は、個人、国内一般事業法人及び地方公共団体を主要なお客さまとするカスタマー&コンシューマーバンクとして、強固な顧客基盤に加え、全都道府県に広がる有人店舗網、インターネット専用支店、ATM等の利便性の高い国内最大級のネットワークをベースにした戦略的な業務展開を行っている銀行です。

顧客セグメント別に優れた商品・サービスの開発や業務支援等の本部専門セクションの機能強化を図るとともに、営業店と一体になった業務推進体制を構築し、お客さまにご満足いただける総合金融サービスの提供を目指しています。

具体的には、個人のお客さまに対しましては、多様な金融ニーズに対応した商品・サービスの提供や利便性の高いチャネルネットワークの構築、更には、グループ総合力を活かした高い専門性を発揮するプライベートバンキングサービスの提供を図り、リレーションシップマーケティングを推進しています。

また、法人のお客さまに対しましては、良質な資金および最高水準の商品・サービスを提供するとともに、インベストメントバンキング業務、シンジケーション、デリバティブズ、株式公開支援、営業情報支援、海外進出支援等、お客さまそれぞれの事業戦略にマッチした最先端のソリューションを提供しています。さらに、ニュービジネス、ベンチャー企業などの成長企業に対する支援に注力しています。

個人グループ

お客さまの多様な金融ニーズに対応した商品・サービスの提供や利便性の高いチャネルネットワークの構築、更に、グループ総合力を活かした高い専門性を発揮するプライベートバンキングサービスの提供を通じてリレーションシップマーケティングを推進し、お客さまに信頼され、常に選ばれつづける銀行を目指しています。

「リレーションシップ・マーケティングの推進」と「戦略的マーケットへの重点化」と「高効率経営の実現」を戦略の軸として取り組んでいます。

強大な顧客基盤・グループ総合力を活かした「リレーションシップ・マーケティング」を推進しています。

平成15年1月より、プライベートバンキングマーケットを中心としたお客さま向け投信「スパークス・日本株・L&S」の取扱い開始

平成15年2月より、個人向け国債の募集受付開始
平成15年3月より、みずほバリュープログラムをレベルアップし、全店での取扱いを開始
平成15年3月より、職域新入社員向けキャンペーンを実施
平成15年4月より、「Kinki Kids UCカード」の取扱を開始
平成15年5月に、単位型投信「みずほ条件付日経平均株価連動ファンド（ビッグストリーム）」を取扱
みずほ信託銀行との「相続・遺言」セミナー・個別相談会、及びみずほインベスターズ証券との証券税制セミナーの共同開催により、グループ連携を推進

収益増強に資する戦略的マーケットに対して重点的な取り組みを行っています。

- ・住宅ローンの積極的展開
 - 平成15年4月より、住宅ローン金利優遇キャンペーンの優遇内容を見直し
- ・多様な借入ニーズに対応しうる個人ローン商品優位性の維持
- ・新たな高付加価値ビジネスの確立
 - 平成15年1月より、年金払積立傷害保険の取扱いを開始
 - 平成15年1月より、みずほATM宝くじサービス（数字選択式宝くじのATM販売）の取扱いATM拡大
 - 平成15年5月より、米ドル建て定額年金保険の取扱いを開始
 - 宝くじ専用窓口64拠点を新設（平成14年10月～平成15年3月）
- ・革新的なチャネル戦略の推進
 - 平成14年12月より、コンサルティング型窓口を新設（築地支店カレタ汐留出張所内）
 - 平成14年12月より、ATM日曜・祝日稼働店舗を拡大（31店）
 - 店舗外ATM24拠点[MMK（マルチメディアキオスク）18拠点、有人店舗跡地6拠点]を新設（平成14年10月～平成15年3月）
 - 平成15年4月より、ATMにおける土曜日9：00～14：00の時間外手数料を導入
 - 平成15年1月、2月、4月に、マルチメントによる料金払込みサービス「Pay-easy（ペイジー）」導入収納機関を拡大
 - 平成15年3月より、みずほダイレクトの取扱い開始
 - 平成15年4月より、ATM通帳記入の取扱時間を延長

法人グループ

「一般事業法人のベストパートナー」として、お客さまそれぞれの事業戦略にマッチした良質な資金と最先端のソリューションを提供しています。

日本経済の基盤を支える一般事業法人のベストパートナーとして、健全な資金需要に対し、豊富な資金を安定的に供給いたします。

平成14年10月より、公開展望企業に対する新たな戦略商品「新株予約権付融資」の取扱い開始、みずほキャピタル等と連携した積極的な販売推進

平成15年3月より、都銀唯一かつ中核金融機関として「東京都ディーゼル車特別融資制度」の取扱を開始

平成15年4月より、東京信用保証協会との個別提携による定型保証制度「エキスパンド」の取扱を開始

平成15年5月より、事業性資金貸付信用保険を活用した新規先向け無担保貸出新品「みずほフロンティア・パートナー03」の取扱を開始

平成15年3月、「東京都債券市場構想」に沿って、当行が幹事となり、第4回CLO・第1回CBOの組成を実施

事業調査・産業調査と連携した本部の営業店支援体制を一層充実させ、お客さまそれぞれの事業戦略にマッチした一般事業法人向けの高度なソリューションを提供しています。

ソリューション営業の定着化を図るべく類型化展開の加速化推進

行内イントラネットを活用した各種情報提供のレベルアップ（「わかる！業界情報」開始）

病院経営支援事業の展開を本格拡大

平成15年3月に、中堅中小企業に対するM&Aアドバイザリー業務を集約、M&A案件組成から執行までの一貫サポート体制構築

平成15年4月に、法人グループのもつ「事業アドバイザリー」「財務アドバイザリー」機能を事業調査部に集約・強化

事業再生に関する行内体制の整備（不良債権の未然防止の観点から、法人グループ・審査グループ協働の下、事業調査部がプロジェクトマネジャーとなり不良債権の新規発生を抑制する体制を構築）

スモールビジネスに対して戦略的、かつ積極的に取り組んでいます。

・「スコアリングモデル」を活用した「自動審査システム」を実用化し、中小企業の

お客様の資金ニーズに積極的に対応

平成15年2月より、「自動審査モデル」を活用した貸出商品である「みずほアドバンスパートナー」への東京税理士会会員税理士による斡旋制度を取扱開始

「みずほアドバンスパートナー」の与信管理ルールの見直し、営業店役割の明確化を実施し販売体制を整備

融資実務に精通した本部スタッフが、信用保証協会保証付融資を中心に、電話・FAX・ダイレクトメール等のダイレクトマーケティング業務を専門に担う「ビジネス金融センター」の体制を継続拡充

(平成15年3月現在サポート対象店舗数約280ヶ店)

ITを活用し、お客様への情報提供を充実させてまいります。

・インターネットを活用し、個々のお客様の希望する情報を直接かつ定期的に提供し、ネット上でのお客様のレスポンスに対し、本部専門セクション・営業店がスピーディーに対応

「みずほビジネスモール」の情報提供レベルアップ

公共グループ

民間からの調達拡大等、資金調達の多様化や運用の多様化、さらには組織のスリム化や行政サービスの効率化等、公共法人のさまざまなニーズに対し、総合的な金融サービスの提供力を強化してまいります。

市場・ALMグループ

強固な顧客基盤と価格競争力をベースに、お客様の多様な商品ニーズに的確に対応しています。

先進的なALM運営とリスクコントロール能力の強化により、多様な資産・負債に対応した精緻なリスク管理と的確なオペレーションを通じて、安定的な収益体制の確立を目指してまいります。

更に、中長期的視野に立ち育成していくべき事業、プロダクトを切り口にセールスを行うべき事業に関し、特に証券・I B、資産運用・信託、e - ビジネス、外為の各業務につきましては、新商品の開発を軸に対顧客営業に対するサポートを進めています。

証券・I Bグループ

お客さまニーズの多様化に対応し、I B関連業務を推進しています。

お客さまの資本市場調達ニーズを的確に捉え、社債受託等の機能を発揮いたします。

平成15年3月に、取扱いの主金融機関として東京都CBOを発行社債を活用したソリューション提供強化を図るべく、私募債取り上げ条件を改定

グループ内証券会社を活用したミドル・リテール市場への展開等により、中堅・中小企業、及び個人・富裕層等に対する高品質の証券サービスの提供と幅広い商品ラインナップを確保してまいります。

文京区、品川区、杉並区、足立区のミニ公募債(平成15年2月発行)で、みずほ銀行とみずほインベスターズ証券が共同幹事で引受を組成みずほインベスターズ証券との証券税制等に関する共同セミナー開催(平成14年10月~平成15年3月:累計58ヶ店/出席者累計1,098名)

みずほインベスターズ証券との共同店舗は、平成15年3月現在13ヶ店

資産運用・信託グループ

年金・証券代行・証券管理・債権流動化業務については、みずほ信託銀行との一層の連携強化を図り、みずほの顧客基盤を活用したシナジー効果を発揮しています。

みずほ信託銀行の信託代理店業務取扱店舗は、平成15年2月に115カ店を追加、平成15年3月現在379カ店

確定拠出年金市場におけるフロントランナーとしての地位を獲得すべく積極的に取り組んでいます。

平成15年3月現在、運営管理機関受託件数(含む規約承認ベース)は10件、商品提供機関として、各企業の確定拠出年金プラン(含む個人型)の取扱実績は、59プラン/残高166億円

グループ資産運用会社各社の特徴あるプロダクトミックスおよび高度な営業機能を用いてお客さまの満足度を最大化いたします。

多様なお客さまのニーズにお応えできるよう、投資信託の幅広い品揃え、質の高い商品開発等を進めています。

平成15年5月より、みずほ投信システム（みずほベストウェイ）を導入

e - ビジネスグループ

戦略的アライアンスも視野に入れつつ、e - ビジネスやIT等が一層浸透してくる次代の社会に合致したビジネスの構築・デファクト化を進め、お客さまに先進の金融サービスを提供しています。

平成14年11月～平成15年3月、デビットカードサービスの更なる利用促進のため「みずほ de デビットサンクスプレゼント」キャンペーンを実施

キャッシュカードのICカード化を推進しています。

B to B ビジネスへのサービス提供にも積極的に取り組んでいます。

外為グループ

グループ内の外為取引に関する商品・サービスの企画・開発を積極的に進め、新たな収益基盤を確立してまいります。

平成15年3月より、特約付き外貨定期預金エクストラの取扱い全店拡大および取引種類を拡充

平成15年4月より、個人のお客さま向けに外貨定期預金特別金利キャンペーンを開始

行内イントラネットを活用し外為新規取引の獲得を強化すべく地域別の輸出入業者リストを還元

八．みずほコーポレート銀行

みずほコーポレート銀行は、最先端の金融技術と情報技術を駆使した最高水準のソリューションの提供を通じて、一段と多様化、高度化する国内外のお客さまの財務・事業戦略ニーズに的確にお応えすることを目指します。あわせて、収益・財務構造の強化に向け、非金利収入の拡大、ポートフォリオマネジメント体制の強化等、資本効率性・資産効率性の飛躍的向上に向けた取組にも注力しております。

具体的には、シンジケーションビジネスや債権流動化、不動産ファイナンス、買収ファイナンスなどのプロダクツビジネスに最大限の経営資源を投下し、国内外のお客さまに最先端の金融技術を活かした高付加価値の商品・サービスを提供致します。この一環として、平成14年12月に組織改編を実施し、シンジケーションビジネスユニット、プロダクツユニット、トランザクションバンキングユニットを立上げ、より強力な営業推進体制を構築しております。

また、グループの総合金融力を発揮するため、みずほ銀行、みずほ証券、みずほ信託銀行等のグループ会社との連携を一層強化するとともに、充実した海外ネットワークによりお客さまのグローバルな展開を強力にサポート致します。

コーポレートバンキングユニット（国内大企業部門）

アセットに依存した従来型の対顧客ビジネスモデルから、シンジケーションビジネスの拡大による市場型間接金融モデルへの転換を図ることにより、お客さまへの安定的、かつ最適なファイナンスの提供に努めております。

多様化・高度化するお客さまのニーズに対し、グループ機能を結集したフルラインサービスにより、ベストソリューションを提供するための営業推進体制の構築並びに商品・サービス提供力の強化に取り組んでおります。

お客さまの事業統合・再編への対応等の事業戦略ニーズに対し、みずほ証券と連携したM & Aの提案や、アドバイザー機能を活用した事業戦略・事業再構築の提案など専門部署と連携したプロダクツ営業の展開を強化しております。

リスクに見合った目標とすべき金利水準である「金利ガイドライン」に基づき、RAROA等の収益指標も活用しながら、本部による金利条件適正化に向けた営業推

進・指導を行うことによって、リスク&リターン適正化に向けた取り組みを推進しております。

貸出債権流動化等によるポートフォリオマネジメント手法の高度化や、シンジケーションビジネスの一層の強化等により非金利収益を拡大し、資産効率性の向上を図っております。

金融・公共法人ユニット

金融法人取引におきましては、投資信託の販売等で多様化する資金運用ニーズにお応えするとともに、市場型間接金融マーケットの拡大を図るべく、貸付債権流動化商品やシンジケートローンへの参加を積極的にご案内しております。また、みずほグループの金融機能を結集し、資本政策やリスク管理に対するアドバイザー等、お客様の経営課題に対するベストソリューションの提供を推進しております。

公共法人取引におきましては、財政投融资改革、特殊法人等改革の進捗に伴い、具体化するお客様の経営課題に対して、当行グループの証券関連業務や金融技術における強みを活かし、財投機関債やその他資金調達方法への対応、調査・アドバイザーの実施等、最高水準のソリューションの提供に積極的に取り組んでおります。

インターナショナルバンキングユニット（国際部門）

経営環境の激変に対応した強靱でバランスの取れた収益体質への転換を目指し、ビジネスモデルの転換（「国際業務の戦略的再構築」）を推進しております。

海外日系企業1万社からお取引を頂いている海外進出日系企業取引を戦略分野として位置付け、キャッシュフロービジネスや、プロジェクトファイナンス・トレードファイナンス・シンジケーション・現地通貨建取引等、先進の金融技術・ノウハウを活用した専門性の高いサービスの提供により、経済のグローバル化・ボーダレス化の進展に伴うお客様の国際事業展開を内外一体的にサポートしております。

非日系企業取引につきましては、MBO/PFI等の得意分野について積極的に取り組む一方、リスクリターンを軸にした顧客ベースの絞り込み等による低収益資産の圧縮を行っております。

日系のお客さまの進出が増大するアジアについては、進出支援機能の強化・情報インフラ整備・決済関連ビジネスの拡充を引き続き積極的に進めております。特に内外企業の進出増が顕著な中国については、平成14年7月に「中国営業推進部」を設立して以来、進出アドバイザー業務/セミナーの開催等を積極的に進めている他、中国五大銀行との業務協力協定、中国最大の保税區である上海外高橋保税區との業務協力協定を締結しております。

また人民元貸出については、従来の上海支店、深セン支店に加え、平成14年9月より大連支店でも開始しております。

市場・ALMユニット

市場業務(セールス&トレーディング業務)では、お客さまの多様な商品ニーズに的確に対応すべく、デリバティブ商品ラインナップを一層拡充し、ソリューション提案型営業を強化しております。

デリバティブ取引による各種リスクヘッジの提案に注力した他、オイル・天然ガスなどのコモディティデリバティブズをはじめとして、引き続き取扱い商品を一段と充実させ、きめ細かな顧客ニーズに対応しております。

また、トレーディング業務では、マーケットメイク体制の充実と手法の多様化等を図っております。

バンキング業務では、資産負債の総合管理体制を強化するとともに、デリバティブ取引等を活用した的確なリスクコントロールオペレーションおよび債券ポートフォリオにおいては保有銘柄の入れ替えや機動的なデュレーションコントロール等を実施し、安定的な収益体制の確立に努めております。

プロダクツユニット(証券・インベストメントバンキング業務等部門)

インベストメントバンキング業務につきましては、「みずほ『変革・加速プログラム』」の下、プロダクツユニットを拡大再編し、ソリューションビジネスの拡充・強化を図っております。

顧客資産流動化商品・不動産ファイナンス・買収ファイナンス等を軸とした商品群の拡充等、プロダクツ営業力の一層の強化を図っております。

国内事業債受託業務につきましても、引続き圧倒的なシェアの維持拡大を図ると共に、証券化商品・私募債等の取扱強化等を通じて新たな収益の捕捉にも積極的に取り組んでおります。

シンジケーションビジネスユニット

平成14年12月、シンジケーションビジネスユニットを立ち上げ、シンジケーションビジネスを中核とする市場型間接金融ビジネスの大幅な拡大を通じ、資産回転型ビジネスモデルの早期実現を図っております。

平成14年1月～12月の国内シンジケーション組成実績で圧倒的シェアを占めるなど、マーケットリーダーとしての地位を固めております。

平成15年2月、日本ローン債権市場協会（JSLA）の会長行に就任し、名実ともにマーケットリーダーとして各種インフラ整備を含め、市場型間接金融（シンジケートローン）市場の創造・拡大に取り組んでおります。

トランザクションバンキングユニット（決済・マルチメディア、資産運用・資産管理業務部門）

従来のフィナンシャルサービスユニットをプロフィットセンター化し、トランザクションバンキングユニットへ改編することにより、「みずほ『変革・加速プログラム』」で示したプロダクト営業力の飛躍的強化の実現を図っております。

信託関連業務につきましては、みずほ信託銀行・資産管理サービス信託銀行との連携強化を進めております。特に、平成14年4月からは、みずほ信託銀行の信託代理店として、年金、証券代行等の信託プロダクトの幅広いお取引先へのセールスを推進しております。

確定拠出年金における運営管理業務については、平成14年4月からはみずほコーポレート銀行が一元的に行っておりましたが、10月からみずほ銀行においても当該業務を開始し、個人型の運営管理業務については、平成15年1月からみずほ銀行に集約しております。また確定拠出年金における商品提供業務については、

平成14年4月からみずほ銀行が一元的に行っておりましたが、平成15年2月からみずほコーポレート銀行においても当該業務を開始しております。

貿易金融E D I事業につきましては、平成15年9月に Bolero (貿易業務電子化ツール) 代理店である(株)ワールドゲートウェイ社を清算の予定ですが、引き続き銀行本体において、当事業へ積極的に取り組んでまいります。

企業ビジネスユニット

「事業再構築・企業再生のパートナー」として、お客様の事業統合・再編への対応等の経営・事業戦略ニーズに対し、積極的な取り組みを行っております。

- ・みずほ証券、みずほコーポレートアドバイザリー等とのグループ内シナジー効果の極大化を図り、お客さまへの事業戦略・事業再構築案等の提案を実施しています。

M & A、営業譲渡、D I P、D E S等々多様化する企業再生手法、最終処理手法に対応し、専門性の高いノウハウ・スキル等を集約するとともに、経営に直結した機動的な意思決定の実現と、計画的な取り組みによりクレジット・コストの極小化を図っております。

- ・R C Cの企業再生機能、私的整理ガイドラインの有効活用
- ・プライベートエクイティハウス、企業再生ファンド、外資系証券会社等との連携

(2) 経営合理化の進捗状況

イ . 概況

平成 1 4 年度の経費は、1 5 年 4 月のグループ再編実施に伴う一時的なコスト増の発生があったものの、定例給与にまで踏み込んだ従業員処遇の見直しや人員削減の前倒し、日常経費も含めた経費削減の徹底により、8 , 9 1 9 億円と計画値 9 , 0 6 3 億円を 1 4 4 億円下回って達成いたしました。

ロ . 拠点統廃合

A . 国内店舗

出張所・代理店等を除く国内の有人店舗数につきましては、平成 1 4 年度中に 1 6 ケ店の削減を行い、平成 1 5 年 3 月末現在の国内本支店数は計画通り 5 6 2 ケ店となっております。

B . 海外拠点

海外支店につきましては、平成 1 4 年度中に 1 8 ケ店の削減を行ない、平成 1 5 年 3 月末現在の海外支店数は計画を 4 ケ店下回る 2 4 ケ店となっております。

また、海外現地法人につきましては、4 拠点を削減し、平成 1 5 年 3 月末の拠点数は計画通り 2 5 拠点となっております。

ハ . 人員効率化

平成 1 4 年度は 4 月の新卒採用が 1 , 2 2 0 人ありましたが、ニューキャリア支援制度（早期退職優遇制度）の導入なども含め、一層の人員効率化を進め、平成 1 5 年 3 月末の従業員数は 2 7 , 9 0 0 人（平成 1 5 年 3 月に実施したグループ経営体制の再編に伴い、旧みずほ信託銀行からみずほフィナンシャルグループへ一時的に転籍となった 1 , 2 9 2 人を除く）となり、計画（ 2 9 , 0 5 0 人）を大幅に達成いたしました。

二．役員数、役員報酬・賞与

A．役員数

役員数については計画通り、平成14年4月の分割・合併時と同時に33名とし、更に、平成14年度上期中に4名の追加削減を行い、29名といたしました。

なお、平成15年3月に実施したグループ経営体制の変更により、金融持株会社みずほフィナンシャルグループを新たに設立し、みずほホールディングスを銀行・証券セクターの経営管理を行う中間持株会社としたことから、両社を含めた15年3月末の役員数は33名となっております。

B．役員報酬

役員報酬水準につきましては、既に大幅な削減を行なって参りましたが、平成15年1月から、更に30%カットを実施いたしました。この結果、平成15年3月末時点での役員報酬水準は、公的資金導入前の水準に対し、トップ層で6割を超える削減となっております。

平成15年3月期の実績は、みずほホールディングス、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行3社に加え、新たに設立されましたみずほフィナンシャルグループを含めた4社合計で、役員報酬・賞与につきましては629百万円、平均(常勤)役員報酬・賞与は22百万円となり、それぞれ当初計画(871百万円、27百万円)を達成しております。

C．役員賞与

計画全期間を通じ、利益処分賞与は引き続き返上いたします。

(3) 不良債権処理の進捗状況

イ. 15 / 3月期の状況

不良債権処理については、資産の健全性確保の観点から、厳格な資産査定と適正な償却・引当を実施するとともに、不良債権の最終処理を一段と促進することを経営の最重要課題のひとつとして取り組んで参りました。

15 / 3月期は、政府の「金融再生プログラム」の趣旨を踏まえた上で、従来からの経営の大きな制約になっていた不良債権問題に一気に目処をつけるという経営の強い決意として、不良債権の大幅な処理を行った結果、不良債権処理損失額は1兆6,237億円（一般貸倒引当金繰入額を含む与信関係費用は2兆550億円）となりました。

オフバランス化の推進については、専門部署による集中管理・バルクセールを活用等により、効率かつ迅速な処理を実施し、元本ベースで下期に1兆6,507億円、上期と合算した年間で2兆6,751億円の大幅な処理を実施いたしました。

2銀行合計のリスク管理債権は14 / 3月末比5,086億円減少し4兆3,992億円に、連結のリスク管理債権は4兆7,699億円となりました。また、2銀行合計の金融再生法開示債権は5,490億円減少し4兆4,746億円となりました。なお、金融再生法開示債権に対して担保・保証及び引当金によってカバーされている割合を示す「保全率()」については、部分直接償却実施前で79.0%、部分直接償却実施後で72.3%となっております。

$$\text{保全率} = (\text{担保・保証} + \text{引当金}) / (\text{破産更生債権} + \text{危険債権} + \text{要管理債権})$$

期中の債権放棄実績は19社2,826億円となっております。お取引先の経営再建に際し、債権放棄を伴う抜本的な経営再建計画が提示された場合、当グループの預金者、株主の利益を損ねないかという観点を踏まえ、以下の4点を基本的原則として、その計画の妥当性・合理性を精査し、その必要性を厳正に判断しております。

私的整理によった方が当該企業の再生に繋がり、企業破綻による社会的損失を回避できること

私的整理による再建の方が、当該企業向け債権についてより多い回収が見込まれること等の経済的合理性があること

債務者自身が再建のため自助努力をすることはもとより、その経営責任を明確

にし、株主が最大限の責任を果すこと
債権者間の損失負担が合理的であり、納得性の高いものであること

ロ．今後の取組み

「金融再生プログラム」の中で示された16年度までに不良債権の問題を解決していくために、今後も様々な手法を活用しつつ、グループをあげて一層の回収促進と破綻懸念先以下の債権の最終処理に着実に取組んでまいるとともに、要注意先債権等の健全債権化および不良債権の新規発生防止のための体制整備に努めてまいり所存です。

特に、再生・リストラニーズのある取引先については、その債権を銀行本体から新たに設立した再生専門子会社に分離すること等により、「企業再生の早期実現」に加え、「信用創造機能の一段の強化」を同時に推進する「企業再生プロジェクト」に取り組んでまいります。

(企業再生プロジェクト)

企業再生と信用創造への本格的取組み

企業再生に特化した再生専門子会社の設立

最先端のノウハウを備えた再生アドバイザリー会社の設立

政府の緊急経済対策にて、買取価格の弾力化が図られたRCCについても、経済合理性に配慮しつつ、積極的な持込みによりオフバランス化を図るほか、従来の「担保処分型」の回収だけでなく、新たに拡充された「企業再生」の機能についても有効活用を図って参りたいと考えております。

(4) 国内向け貸出の進捗状況

イ. 15 / 3月末の実績等の状況

当グループは、「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」の趣旨に則り、国民経済全般の安定的発展に貢献すべく、広く企業・個人に豊かつ良質な資金を供給するとともに、付加価値の高いサービスを提供することを社会的な使命と認識し、傘下銀行が各々国内向け貸出、就中、中小企業向け貸出の拡大に最大限取組んでまいりました。

(A) 国内貸出

国内貸出は実勢ベースで 6兆8,196億円の減少となりました。これは、景気停滞の長期化に伴う資金需要の低迷や、企業の財務リストラ推進に伴う有利子負債圧縮の動きが一層、加速していること、低採算の非効率貸出資産の圧縮をすすめたことによるものです。

住宅ローンについては、1,452億円の減少となりました。これは、アパートローン等の資金需要が低下傾向であることによるもので、アパートローン等を除く一般の住宅ローンについては、「住宅ローンセンター」の拠点拡充・人員の増強や、お客さまの取引状況を考慮した金利設定による積極的な取引の推進等により、353億円の増加となっております。

(B) 中小企業向け貸出

中小企業向け貸出は実勢ベースで 5兆6,340億円の減少となりました。中小企業に対する安定的な資金供給は銀行の社会的使命と認識しており、公的資金により、資本注入をいただいた金融機関として、「金融早期健全化法」の趣旨を踏まえ、中小企業に対する信用供与の円滑化を経営の最重要課題と位置づけ、お取引先の健全な資金ニーズに応えるべく、組織・体制の整備や貸出商品のラインアップ充実等の施策を通じて、最大限の努力を行っております。

しかしながら、長引くデフレ経済の中で、中小企業の業績も停滞しており、引き続き資金需要が低調であったこと、また、大企業の関連会社等で中小企業向け貸出に分類される貸出が親会社の財務リストラ等の影響で大きく落ち込んだこと、当グループの固有の状況として、平成14年4月1日の統合・再編に伴い、これまで旧3行で重複してお取引先があった先の集約等を実施した結果、貸出金シェアの調整が行われたこと等の要因により、残念ながら、前期末対比で減少実績となったものです。

なお、早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

ロ．業務改善計画について

中小企業向け貸出については、14/9月期に5兆569億円という大幅な減少実績となったことを受け、当グループとしての取組み状況が充分でなかったとの指摘を受け、業務改善命令を受けております。

それを受けて当グループにおいては、2月28日付で業務改善計画を提出し、持株会社および傘下銀行において、中小企業向け貸出の増強に向けてプロジェクトチームを組成すると共に、各社の経営会議での審議・推進を実施する等の体制面の整備を進めるとともに、新商品施策の取扱開始等の施策推進により増強を図ることといたしました。

しかしながら、15/3月期の実績は、デフレ経済の進行を理由とした資金需要の低迷等を要因に、上記の強化推進施策の効果も限定的であり、誠に遺憾ながら、実勢ベースで5兆6,340億円の減少という結果となりました。

引き続き、組織・人員等の体制面の充実・商品施策等の推進により、業務改善計画を着実に履行し、今期計画の達成に向けた取組みを強化して参ります。

ハ．今後の取組み

国内経済が長期間停滞するなかで、企業の「設備投資の抑制」「売上高の減少」「外部負債の圧縮指向」等により、依然として国内の資金需要は総じて乏しい状況にあります。

一方で、リスクに見合った適正な貸出金利の確保が銀行の重要な課題として求められており、「金利改善への取組」「非効率資産の圧縮」を徹底する必要があります。

このような中で資産の健全性と収益性を維持しつつ融資拡大を図っていくことは非常に難しい課題ではありますが、当グループにおいては「金融早期健全

化法」の趣旨を踏まえ、組織・体制の充実や貸出商品のラインアップ充実等の施策を通じ、信用リスク見合の取引条件にも意を用いつつ、お取引先各層の多様な資金ニーズに積極的に対応し、引続き、信用供与の拡大に向けて最大限の努力をしております。

また、自己査定に基づく適正な引当の実施や担保不動産の処分等による不良債権の早期回収に努め、貸出資産ポートフォリオの一層の健全化を図っております。

- a. 「中堅・中小企業」マーケットにおいては、「良質な資金と最高水準の商品・サービス」を的確かつスピーディーに提供する「永続的な戦略的パートナー」として評価される関係を目指しております。特に、健全な資金需要に対する信用供与の一層の拡大を図るとともに、お客さまそれぞれの事業戦略にマッチした最先端のソリューションを提供していくことで、日本経済の基盤を支える中堅・中小企業とともに発展することを目指し、以下のような施策を実施しております。

健全な資金需要に対する積極的な対応

- ・ 営業店に配属した「新規開拓の専任スタッフ」を中心に、優良な中堅・中小企業の新規取引獲得、顧客基盤拡充を推進いたします。
- ・ 顧客ニーズにマッチした貸出商品のラインアップを充実させ、お客さまの様々な資金ニーズに応えてまいります。

最先端のソリューションによる顧客ニーズの発掘

- ・ 産業調査、企業調査と連携した本部の営業店支援体制を一層充実させ、M & A、MBO、ストラクチャード・ファイナンス、株式公開支援等のIB・証券業務の推進、シンジケートローンの提案、営業情報支援、海外進出支援など、お客さまそれぞれの事業戦略にマッチした一般事業法人向けの高度なソリューションを提供することで、新たな資金ニーズを発掘し、積極的に対応しております。

「ニュービジネス・ベンチャー企業・成長企業」への支援強化

- ・ IPO支援部隊等の拡充により、直接的な信用供与以外にも、上場支援、資本政策アドバイザー等、ニュービジネス企業の様々なニーズに、みずほ証券・グループベンチャーキャピタルとも連携の上、積極的に対応しております。
- ・ 創業期の企業の技術・知的所有権を評価し、ベンチャーファンドや著作権

投資スキームを活用し、成長を支援。

- ・グループ内のベンチャーキャピタル会社は統合完了し、銀行系で第1位、業界全体でも第6位の「みずほキャピタル」を設立、「みずほニュービジネス育成基金」による助成も継続して参ります。

スモールビジネスへの戦略的かつ積極的な取組み

- ・「スコアリングモデル」を活用した「自動審査システム」を実用化した中小企業向け無担保貸出商品「アドバンスパートナー（旧商品名ビジネスパートナー）」の取扱を強化。中小企業のお客さまの資金ニーズに積極的に対応いたしております。
- ・融資実務に精通した本部スタッフが、信用保証協会保証付き貸出金を中心に、電話・FAX・ダイレクトメール等でダイレクトマーケティング業務を専門に担う「ビジネス金融センター」の体制を充実させていきます。

事業再生支援への取組み強化

- ・企業の事業再生支援を強化すべく、みずほ銀行の審査部内に専門セクション（企業コンサルティング室）を設置しております。同室では、100社以上の企業を所管し、再生に向けての様々な取組みを実施しております。
- ・また、上記の他、本部において「事業再生支援対象先」を選定し、M&A・MBO等のソリューションを提供してまいります。
- ・なお、15年7月に再生専門子会社を設立しました。

b. 「個人」マーケットにおいては、国内最大規模を誇る「住宅ローンセンター」を更に強化していくとともに、強大な法人取引基盤を活用し、シナジー効果を発揮することを目的に、提携住宅ローンや提携パーソナルローン等の法人取引先従業員向けローン商品の一層の拡充を図ってまいります。

今後も統合により結集されたノウハウを十分に活用することにより、お客さまの多様なニーズに対応できる魅力的な商品・サービスの開発を行っていくことで、住宅ローンをはじめとする個人ローンの拡大に努めてまいります。

c. 「大企業」マーケットにおいては、直接的な信用供与以外にも、企業と投資家を結ぶ「仲介型貸出ビジネス」としてシンジケーションビジネスを創造・拡大し、お客様の資金需要を満たしつつ、市場型間接金融への脱皮を図ってまいります。

また、売掛債権ファクタリングスキーム・MBO・IPO等、お取引先の資金調達ニーズに対する様々な対応を積極的に実施してまいります。

更に、貸出資産の流動化・証券化への積極的な取組み・貸出金利の改善等により、資産の効率性を高め、お取引先の健全な資金ニーズに十分応えられる体制を構築してまいります。

(5) 配当政策の状況及び今後の考え方

14年度の普通株配当につきましては、持株会社であるMHFGはその原資を十分に確保しておりますが、2年連続での大幅な赤字決算となったことを受けて、社外流出を抑制し一層の財務体力強化を図ることが必要であり、無配と致しました。

なお、優先株への年度配当につきましては従来通り実施致しました。

15年度の普通配当については、14年度決算における財務上の諸課題の一掃により、傘下各銀行の業績についても回復が見込まれることから、復配とし、年間配当を3,000円とする業績予想を公表しております。

統合シナジーによる営業基盤の強化とリストラによる経費削減によって統合効果を早期に実現し、内部留保の着実な積み上げを図り、その上で株主の期待に応えてまいりたいと考えております。

(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

劣後債の引受け又は劣後ローンによる貸付けその他の方法による子会社の財務内容の健全性の確保

MHHDの劣後特約付債務残高は15/3月期計画7,500億円としておりましたが、実績は8,500億円でした。当該資金は子会社の財務内容の健全性を確保するため、子会社が発行する社債の引受け又は子会社への貸付金に使用しております。なお、当社は傘下銀行であるみずほ銀行およびみずほコーポレート銀行の劣後特約付債務各々2,000億円、6,500億円を引き受けております。

(7) 当期利益の計画比大幅未達について

イ. 当期利益の未達の要因

不良債権処理の大幅な加速

デフレ経済の長期化に伴い景気回復は遅れ、企業業績の悪化が続くなか、新規の不良債権の発生が続いている状況にあります。一方、銀行業界全体に対する健全性の向上が求められ、政府の「金融再生プログラム」の公表に基づき、不良債権処理の終結に向けた取組が求められる状況となりました。

15 / 3月期の与信関係費用は、「金融再生プログラム」の趣旨や不良債権問題に一気に目途をつけるという経営の強い決意等に基づいた大幅な不良債権処理を実施した結果、計画4,500億円に対して1兆6,050億円増加し、2兆550億円の実績となりました。

オフバランス化の実績については14年上期に引き続き14年下期についても積極的な取組を実施し、下期だけで約1兆6,500億円、年間で約2兆6,700億円のオフバランス化をすすめ、最終処理を加速いたしました。

不良債権残高としては、景気低迷に伴う不良債権の新規発生が続く中、要管理債権が増加しましたが、危険債権以下を約1兆3,000億円と大きく減少させ、全体では約5,500億円減少させております。

以上のように、今回の与信関係費用の増加は、不良債権問題解決に向けた取組、および長引く景気低迷に伴う環境要因によるものであると認識しております。

保有株式リスクの一層の軽減

株式等関係損益については、平成14年3月の日経平均11,024円から約3割程度下落するという市場環境のなか、保有株式リスクの一層の軽減を図るべく、14年4月の統合再編時の分割差益による含み損益の処理に引き続き、15 / 3月期決算において約5,700億円の減損処理を実施しております。また、株式売却についても、日本銀行による買取り制度や、株式取得機構の活用により、年間で約1兆5,500億円程度の売却を実施し、売却損益を約2,600億円計上しております。

この結果、株式等関係損益については当初の800億円のプラス計画に対し、8,301億円と大幅に悪化(計画比9,101億円)いたしましたが、一方で、その他有価証券の含み損は約300億円とほぼ解消するとともに、保有株式の圧縮により、株式保有リスクの大幅な軽減を実現しております。

子会社・関連会社株式等の含み損処理

加えて、15/3月期決算においては、事業再構築を実施する中で、子会社株式の含み損処理を同時に行うと共に、リストラおよび地価の下落等に伴う不動産の処分損・評価損を計上したこと、株価下落に伴う退職給付費用(数理計算差異)の増加、リストラの推進に伴う早期退職金・海外リストラに伴う統合コスト等の増加等により、残る財務上の諸課題の一掃、前倒し処理を実施致しました。特別損益・その他臨時収支合わせて1,600億円程度、悪化しております。

また、みずほ銀行・みずほコーポレート銀行が保有していたみずほアセット信託銀行の株式についても、事業再構築により、新みずほ信託銀行に統合再編する際に、分割・合併差益の活用により、約2,400億円程度の含み損を処理しております。

何れも、バランスシートの健全性の向上に資するものであり、16/3月期以降の収益の改善に資するものと考えております。

繰延税金資産の保守的見積もり

税効果会計については、金融再生プログラムの趣旨等を踏まえ、自己資本の質の向上を図る観点から、将来の課税所得の算出を健全化計画に対し、より保守的に見積もることとし、みずほ銀行・みずほコーポレート銀行合算で、9,667億円評価性引当額を積増し、それに見合う繰延税金資産の計上を見送っております。

上記のとおり、今期の当期利益が健全化計画対比未達成となった要因は、財務上の諸課題を15/3月期決算で一掃するという考え方のもと、

「不良債権処理の大幅な加速」に伴い、引当強化・前倒し処理の推進に伴い、与信関係費用が増加したこと。

「保有株式リスクの一層の軽減」に伴う、減損処理・株式売却の推進に伴い、株式等関係損益が悪化したこと。

「子会社・関連会社株式等の含み損処理」を始め、リストラの進捗に伴う動不動産処分損等の計上により、特別損益・その他臨時収支が悪化したこと。等により、赤字決算となったことによるもので、いずれも「財務上の諸課題の一掃」に伴うものであると考えております。

また、「繰延税金資産の保守的な見積もり」を実施したことにより、税引後当期損失についても悪化しておりますが、これについても、金融再生プログラムの趣旨を踏まえた自己資本の質の向上につながる措置と考えております。

ロ．業務改善命令について

当社は、今回決算を受け、「経営健全化計画に係る平成15年3月期の収益目標と実績との乖離が相当程度にとどまらず大幅なものであり、かつ、積極的な不良債権処理を考慮してもなお大幅に乖離しているなど、早期健全化法第20条第2項に定めるところにより、経営健全化計画の履行を確保するための措置を講ずる必要があると認められること。」として、平成15年8月1日付にて業務改善命令を受けております。

なお、抜本的な収益改善のための方策については今後提出する新計画に織り込むことといたします。

(図表 1 - 1) 収益動向及び計画 [みずほフィナンシャルグループ]

持株会社 15年1月8日設立

	15/3月期 実績	備考
(規模) 資産、負債、資本勘定とも未残 (億円)		
総資産	35,956	
関係会社社債・貸付金	-	
関係会社株式	35,884	
総負債	497	
資本勘定計	35,458	
資本金	15,409	
資本準備金	17,528	
その他資本剰余金	-	
利益準備金	43	
剰余金(注1)	2,476	
自己株式	0	
(収益)		
経常利益	0	
受取配当金	-	
経費	6	
人件費	3	
物件費	2	
特別利益	-	
特別損失	-	
税引前当期利益	0	
法人税、住民税及び事業税		
法人税等調整額	0	
税引後当期利益	0	
(配当) (億円、円、%)		
配当可能利益	2,476	
配当金総額(中間配当を含む)	221	
普通株配当金	-	
優先株配当金<公的資金分>	219	
優先株配当金<民間調達分>	1	
1株当たり配当金(普通株)	-	
同(第一回第一種優先株式)	22,500	
同(第二回第二種優先株式)	8,200	
同(第三回第三種優先株式)	14,000	
同(第四回第四種優先株式)	47,600	
同(第六回第六種優先株式)	42,000	
同(第七回第七種優先株式)	11,000	
同(第八回第八種優先株式)	8,000	
同(第九回第九種優先株式)	17,500	
同(第十回第十種優先株式)	5,380	
同(第十一回第十一種優先株式)	165	
同(第十二回第十一種優先株式)	21	
同(第十三回第十三種優先株式)	247	
配当率(優先株<公的資金分>)	1.12	
配当率(優先株<民間調達分>)	1.87	
配当性向		
(経営指標) (%)		
ROE(当期利益/資本勘定<未残>)		
ROA(当期利益/総資産<未残>)		

(注1) 剰余金は、利益剰余金(除く利益準備金)を記載。

(図表1-1(2)) 収益動向及び計画 [みずほホールディングス]

持株会社 12年9月29日設立

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 計画	15/3月期 実績	備考
(規模) 資産、負債、資本勘定とも未残 (億円)					
総資産	74,126	74,677	76,400	35,717	
関係会社債・貸付金	8,500	8,500	8,500	8,500	
関係会社株式	65,070	65,410	67,270	63,619	
投資損失引当金			-	37,835	1
総負債	8,512	8,512	10,786	12,616	
資本勘定計	65,614	66,164	65,614	23,100	
資本金	25,720	25,720	25,720	24,420	
資本準備金	38,916	38,916	38,916	4,446	
その他資本剰余金			-	32,486	
利益準備金		43	43	-	
剰余金(注1)	977	1,485	935	38,083	
その他有価証券評価差額金				168	
自己株式		0	-	-	
(収益) (億円)					
経常利益	992	1,000	6	6	
受取配当金	959	967	0	0	
経費	139	223	221	206	
人件費	37	73	53	47	
物件費	41	69	85	79	
特別利益	0	0	0	0	
特別損失	0	1	5	38,088	2
税引前当期利益	992	999	0	38,081	
法人税、住民税及び事業税	16	13			
法人税等調整額	1	0	0	2	
税引後当期利益	977	985	0	38,083	
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	888	1,485	935	-	
配当金総額(中間配当を含む)(注2)	434	549	880	-	
普通株配当金	322	330	660	-	
優先株配当金<公的資金分>	109	219	219	-	
優先株配当金<民間調達分>	1	-	-	-	
1株当たり配当金(普通株)	3,500	3,500	7,000	-	
同(第一種優先株式)	11,250	22,500	22,500	-	
同(第二種優先株式)	4,100	8,200	8,200	-	
同(第三種優先株式)	7,000	14,000	14,000	-	
同(第四種優先株式)	23,800	47,600	47,600	-	
同(第五種優先株式)	3,750			-	
同(第六種優先株式)	21,000	42,000	42,000	-	
同(第七種優先株式)	5,500	11,000	11,000	-	
同(第八種優先株式)	4,000	8,000	8,000	-	
同(第九種優先株式)	8,750	17,500	17,500	-	
同(第十種優先株式)	2,690	5,380	5,380	-	
同(第十一種優先株式)				-	
同(第十二種優先株式)				-	
同(第十三種優先株式)				-	
配当率(優先株<公的資金分>)	1.12	1.12	1.12	-	
配当率(優先株<民間調達分>)	0.25			-	
配当性向(注3)	44.4	55.7		-	
(経営指標) (%)					
ROE(当期利益/資本勘定<未残>)	1.48%	1.49%		164.86%	
ROA(当期利益/総資産<未残>)	1.31%	1.32%		106.62%	

(注1) 剰余金は、利益剰余金(除く利益準備金)を記載。

(注2) 13/3月期は株式移転交付金を除く。

(注3) 配当性向は配当金総額/税引後当期利益により算出。

(図表 1 - 1 (2)) 差異説明

(億円)

項目	15/3月期 計画	15/3月期 実績	差異説明
1 投資損失引当金	-	37,835	財務の健全性向上の観点から、みずほホールディングス保有のみずほ銀行・みずほコーポレート銀行株式に対して投資損失引当金を計上。
2 特別損失	5	38,088	同上

(図表 1 - 2) 収益動向及び計画 [統合銀行合算ベース]

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 計画	15/3月期 実績	備考
(規模) <資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)					
総資産	1,385,478	1,467,484	1,361,500	1,402,972	
貸出金	844,404	827,521	834,100	738,056	
有価証券	246,857	267,281	233,200	242,011	
特定取引資産	56,751	63,436	56,800	40,885	
繰延税金資産(未残)	14,118	22,966	17,500	19,783	
総負債	1,319,648	1,401,692	1,314,400	1,358,178	
預金・NCD	729,743	777,999	751,900	768,619	
債券	195,300	173,233	177,500	137,274	
特定取引負債	18,485	29,215	18,500	27,680	
繰延税金負債(未残)	-	-	-	-	
再評価に係る繰延税金負債(未残)	3,430	3,344	2,674	2,533	
資本勘定計	66,145	50,777	46,455	30,929	
資本金	25,719	25,719	11,800	17,209	
資本準備金	22,472	22,472	24,430	22,528	
その他資本剰余金	-	-	-	-	
利益準備金	3,240	3,435	3,434	3,435	
剰余金(注1)	9,266	857	4,091	15,758	1
土地再評価差額金	5,447	5,312	4,237	3,818	
その他有価証券評価差額金	-	5,303	1,537	303	
自己株式	-	-	-	-	
(収益)					
業務粗利益	16,394	18,299	18,118	17,066	
資金運用収益	28,339	23,920	30,038	17,745	
資金調達費用(金銭信託運用見合費用を除く)	16,391	10,568	16,740	6,477	
役務取引等利益	2,347	2,316	2,530	2,286	
特定取引利益	1,071	1,185	1,210	1,062	
その他業務利益	1,026	1,444	1,080	2,448	
(国債等債券関係損()益)	719	627	300	1,938	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7,829	9,582	9,055	8,146	2
業務純益	7,846	7,438	9,055	3,833	
一般貸倒引当金繰入額	16	2,143	0	4,313	
経費	8,564	8,717	9,063	8,919	
人件費	3,528	3,452	3,358	3,081	
物件費	4,589	4,796	5,250	5,358	
不良債権処理損失額	6,955	19,795	4,500	16,237	3
株式等関係損()益	3,215	734	800	8,301	4
株式等償却	1,307	3,354	-	5,662	
経常利益	3,881	13,442	4,669	21,148	
特別利益	1,498	729	100	13	
特別損失	2,226	1,963	632	1,770	
法人税、住民税及び事業税	230	35	-	9	
法人税等調整額	896	5,614	1,572	296	
税引後当期利益	2,026	9,096	2,565	22,619	
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	7,151	-	2,343	-	
配当金総額(中間配当を含む)	1,927	-	974	-	
普通株配当金	-	-	-	-	
優先株配当金<公的資金分>	-	-	-	-	
優先株配当金<民間調達分>	-	-	-	-	
1株当たり配当金(普通株)	18.33	-	8.00	-	
配当率(優先株<公的資金分>)	-	-	1.12	-	
配当率(優先株<民間調達分>)	0.25	-	-	-	
配当性向(注2)	95.1	-	38.0	-	
(経営指標) (%)					
資金運用利回(A)	2.44	2.01	2.53	1.46	
貸出金利回(B)	2.50	2.09	2.54	1.77	
有価証券利回	1.77	1.84	1.87	1.35	
資金調達原価(C)	2.25	1.66	2.29	1.24	
預金利回(含むNCD)(D)	1.04	0.57	1.04	0.22	
経費率(E)	0.91	0.85	0.95	0.96	
人件費率	0.37	0.35	0.36	0.33	
物件費率	0.48	0.50	0.55	0.58	
総資金利鞘(A)-(C)	0.18	0.35	0.24	0.22	
預資金利鞘	0.52	0.53	0.52	0.48	
非金利収入比率(注3)	27.11	27.02	26.6	34.0	
OHR(経費/業務粗利益)	-	47.6	-	52.3	
ROE(注4)	11.9	16.4	19.5	21.9	
ROA(注5)	0.57	0.65	0.67	0.58	
修正コア業務純益ROA(注6)	-	0.56	-	0.51	

(注1) 剰余金は、利益剰余金(除く利益準備金)を記載。

(注2) 配当性向は配当金総額/税引後当期利益により算出。

(注3) 非金利収入比率は、(業務粗利益-資金利益)/業務粗利益により算出。

(注4) ROEは、一般貸倒引当金繰入前業務純益/資本勘定(平残)により算出。

(注5) ROAは、一般貸倒引当金繰入前業務純益/総資産(平残)により算出。

(注6) 修正コア業務純益ROAは、

(一般貸倒引前業務純益-国債等債券損益-子会社配当等)/(総資産-支払承諾見返)<平残>により算出。

(図表 1 - 2) 差異説明

(億円)

項目	15/3月期 計画	15/3月期 実績	差異説明
1 剰余金	4,091	15,758	与信関係費用、株式等関係損益の悪化を主因とした当期損失の拡大によるもの。
2 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	9,055	8,146	国債等債券関係損益等の市場性収益が好調であったものの、資金需要の低迷による貸出金残高の減少等により国内資金益が低調であったもの。
3 不良債権処理損失額（与信関係費用）	4,500 (4,500)	16,237 (20,550)	一般貸倒引当金繰入額を加えた与信関係費用は20,550億円と計画比 16,050億円増加。 「引当水準の強化」及び「前倒し処理の推進」を中心に不良債権処理を実施したことによるもの。
4 株式等関係損益	800	8,301	引き続き株式の売り切りを進めるとともに、財務上の諸課題を一掃させる観点から、株価の回復可能性についてより保守的に判定し株式償却を実施したことによるもの。

(図表1 - 2 付属) 収益動向及び計画[みずほ銀行]

	15/3月期 計画	15/3月期 実績	備考
(規模)<資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)			
総資産	696,700	735,707	
貸出金	420,200	384,120	
有価証券	85,700	91,608	
特定取引資産	21,000	17,027	
繰延税金資産<未残>	8,600	9,138	
総負債	677,200	713,143	
預金・NCD	492,700	528,579	
債券	71,500	50,467	
特定取引負債	7,100	10,843	
繰延税金負債<未残>	-	-	
再評価に係る繰延税金負債(未残)	1,956	1,893	
資本勘定計	21,874	16,884	
資本金	4,700	6,500	
資本準備金	11,161	9,816	
その他資本剰余金	-	-	
利益準備金	1,357	1,357	
剰余金(注1)	1,601	3,550	
土地再評価差額金	3,119	2,770	
その他有価証券評価差額金	64	9	
自己株式	-	-	
(収益)			
業務粗利益	10,819	10,054	
資金運用収益	11,009	7,937	
資金調達費用(金銭信託運用見合費用を除く)	2,180	985	
役務取引等利益	1,140	1,318	
特定取引利益	460	412	
その他業務利益	390	1,371	
(国債等債券関係損()益)	200	907	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,340	3,944	
業務純益	4,340	2,368	
一般貸倒引当金繰入額	0	1,575	
経費	6,479	6,109	
人件費	2,367	2,043	
物件費	3,758	3,728	
不良債権処理損失額	2,400	7,486	
株式等関係損()益	117	882	
株式等償却	-	769	
経常利益	1,678	6,222	
特別利益	50	6	
特別損失	377	926	
法人税、住民税及び事業税	-	9	
法人税等調整額	513	866	
税引後当期利益	838	6,285	
(配当) (億円、円、%)			
配当可能利益	1,326	-	
配当金総額(中間配当を含む)	399	-	
普通株配当金	-	-	
優先株配当金<公的資金分>	-	-	
優先株配当金<民間調達分>	-	-	
1株当たり配当金(普通株)	8.00	-	
配当率(優先株<公的資金分>)	-	-	
配当率(優先株<民間調達分>)	-	-	
配当性向(注2)	47.6	-	
(経営指標) (%)			
資金運用利回(A)	1.79	1.25	
貸出金利回(B)	2.11	1.80	
有価証券利回	1.00	0.77	
資金調達原価(C)	1.44	1.08	
預金利回(含むNCD)(D)	0.30	0.07	
経費率(E)	1.14	1.04	
人件費率	0.43	0.34	
物件費率	0.65	0.64	
総資金利鞘(A)-(C)	0.35	0.17	
預貸金利鞘	0.63	0.66	
非金利収入比率(注3)	18.4	30.8	
OHR(経費/業務粗利益)	-	60.8	
ROE(注4)	19.8	20.4	
ROA(注5)	0.62	0.54	

(注1) 剰余金は、利益剰余金(除く利益準備金)を記載。

(注2) 配当性向は配当金総額/税引後当期利益により算出。

(注3) 非金利収入比率は、(業務粗利益-資金利益)/業務粗利益により算出。

(注4) ROEは、一般貸倒引当金繰入前業務純益/資本勘定(平残)により算出。

(注5) ROAは、一般貸倒引当金繰入前業務純益/総資産(平残)により算出。

(図表1 - 2 付属) 収益動向及び計画[みずほコーポレート銀行]

	15/3月期 計画	15/3月期 実績	備考
(規模)<資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)			
総資産	752,100	667,265	
貸出金	413,900	353,935	
有価証券	147,500	150,403	
特定取引資産	35,800	23,858	
繰延税金資産<未残>	8,900	10,644	
総負債	724,500	645,034	
預金・NCD	259,200	240,040	
債券	106,000	86,807	
特定取引負債	11,400	16,837	
繰延税金負債<未残>	-	-	
再評価に係る繰延税金負債(未残)	718	639	
資本勘定計	24,581	14,044	
資本金	7,100	10,709	
資本準備金	13,269	12,712	
その他資本剰余金	-	-	
利益準備金	2,077	2,077	
剰余金(注1)	2,490	12,207	
土地再評価差額金	1,118	1,047	
その他有価証券評価差額金	1,473	294	
自己株式	-	-	
(収益)			
業務粗利益	7,299	7,012	
資金運用収益	19,029	9,808	
資金調達費用(金銭信託運用見合費用を除く)	14,560	5,492	
役務取引等利益	1,390	967	
特定取引利益	750	650	
その他業務利益	690	1,077	
(国債等債券関係損()益)	100	1,031	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,715	4,202	
業務純益	4,715	1,465	
一般貸倒引当金繰入額	0	2,737	
経費	2,584	2,809	
人件費	991	1,037	
物件費	1,492	1,630	
不良債権処理損失額	2,100	8,750	
株式等関係損()益	683	7,419	
株式等償却	-	4,892	
経常利益	2,991	14,926	
特別利益	50	6	
特別損失	255	844	
法人税、住民税及び事業税	-	0	
法人税等調整額	1,059	570	
税引後当期利益	1,727	16,334	
(配当) (億円、円、%)			
配当可能利益	1,017	-	
配当金総額(中間配当を含む)	575	-	
普通株配当金	-	-	
優先株配当金<公的資金分>	-	-	
優先株配当金<民間調達分>	-	-	
1株当たり配当金(普通株)	8.00	-	
配当率(優先株<公的資金分>)	-	-	
配当率(優先株<民間調達分>)	-	-	
配当性向(注2)	33.3	-	
(経営指標) (%)			
資金運用利回(A)	2.98	1.70	
貸出金利回(B)	2.98	1.74	
有価証券利回	2.38	1.70	
資金調達原価(C)	2.91	1.42	
預金利回(含むNCD)(D)	2.44	0.55	
経費率(E)	0.67	0.81	
人件費率	0.26	0.29	
物件費率	0.38	0.47	
総資金利鞘(A)-(C)	0.07	0.28	
預貸金利鞘	0.14	0.18	
非金利収入比率(注3)	38.8	38.4	
OH R(経費/業務粗利益)		40.1	
RO E(注4)	19.2	23.6	
RO A(注5)	0.63	0.63	

(注1) 剰余金は、利益剰余金(除く利益準備金)を記載。

(注2) 配当性向は配当金総額/税引後当期利益により算出。

(注3) 非金利収入比率は、(業務粗利益-資金利益)/業務粗利益により算出。

(注4) RO Eは、一般貸倒引当金繰入前業務純益/資本勘定(平残)により算出。

(注5) RO Aは、一般貸倒引当金繰入前業務純益/総資産(平残)により算出。

(図表 1 - 3) 収益動向及び計画 [みずほ信託銀行]

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 計画	15/3月期 実績(注2)	備考
(規模) (注1)					
総資産	4,408	2,622	4,054	58,101	(億円)
総負債	2,893	1,147	2,649	54,914	
資本勘定	1,515	1,474	1,405	2,607	
資本金	1,150	1,150	1,150	2,472	
資本準備金	550	550	550	1,172	
利益準備金	-	-	-	-	
剰余金(注3)	185	225	296	1,050	
(収益)					
業務粗利益(注4)	548	504	515	1,285	
年金・資産運用業務	330	299	314	144	
証券管理業務	62	37	17	17	
証券代行業務	112	118	117	13	
流動化業務	36	47	70	2	
銀行勘定部門	9	4	4	0	
旧みずほアセット信託銀行分	-	-	-	1,107	
経費	346	322	283	492	
人件費	133	129	126	203	
物件費	214	191	156	270	
業務純益(注5)	202	182	232	793	
営業権償却費用等	286	288	286	-	
経常利益	84	105	54	600	
特別利益	0	58	0	149	
特別損失	15	23	16	424	
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	
法人税等調整額	40	30	23	175	
税引後当期利益	59	40	47	1,050	
(経営指標)					
ROE(業務純益/資本勘定)(注6)	29.23	19.73	20.53	30.42	
ROA(業務純益/総資産)(注6)	4.58	6.96	5.72	1.30	

- (注1) 13/3月期実績、14/3月期実績、及び15/3月期計画の総資産、総負債は未残、15/3月期実績は平残。
(注2) 平成14年12月に公表した「みずほフィナンシャルグループの変革のための『事業再構築』」に伴い、平成15年3月12日、旧みずほ信託銀行は旧みずほアセット信託銀行と合併(存続会社は旧みずほアセット信託銀行)いたしました。このため旧みずほ信託銀行の計数は合併日(3/12)以降の収支のみが計上されております。
(注3) 剰余金は、利益剰余金(除く利益準備金)を記載。
(注4) 業務粗利益は信託勘定償却前で記載。
(注5) 業務純益は信託勘定償却前・一般貸倒引当金繰入前で記載。
(注6) ROEの資本勘定は未残、ROAの総資産は、13/3月期実績、14/3月期実績、及び15/3月期計画の総資産は未残、15/3月期実績は平残で算出。

(図表 1 - 4) 収益動向及び計画 [みずほ証券]

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 計画	15/3月期 実績	備考
(規模)					
資本勘定	2,477	2,366	2,724	2,428	(億円)
資本金	1,502	1,502	1,502	1,502	
資本準備金	953	953	953	953	
利益準備金	8	8	8	8	
剰余金(注1)	14	53	373	12	
(収益)					
営業収入	237	417	733	562	1
受入手数料	211	283	488	327	
トレーディング損益・金融収支	26	134	245	234	
経費	258	276	346	335	
人件費	109	126	170	159	
物件費	149	150	176	176	
営業利益	21	141	387	226	
経常利益	21	143	387	226	
特別利益	0	0	0	0	
特別損失	43	185	0	136	2
法人税等	4	25	163	50	
税引後当期利益	60	67	224	40	
(経営指標)					
ROE(営業利益/資本勘定)(注2)		5.96	14.20	9.35	(%)
自己資本規制比率	610%	653%	300%以上	386%	

- (注1) 剰余金は、利益剰余金(除く利益準備金)を記載。
(注2) ROEの資本勘定は未残により算出。

(図表 1 - 4) 差異説明

(億円)

項目	年度計画	年度実績	差異説明
1 営業収入	733	562	株式市況の低迷により、受入手数料が計画未達となったもの
2 特別損失	0	136	政策保有株式の評価損を主要因とする特別損失を計上したもの

(図表 1 - 5) 収益動向[(連結)]

	14/3月期 実績(注1)	15/3月期 実績
(規模)<未残>		(億円)
総資産	1,513,124	1,340,327
貸出金	845,936	692,100
有価証券	241,089	238,165
特定取引資産	79,514	99,190
繰延税金資産	25,091	21,302
少数株主持分	9,510	10,380
総負債	1,456,299	1,301,336
預金・NCD	856,062	722,226
債券	153,108	116,963
特定取引負債	48,838	62,782
繰延税金負債	157	42
再評価に係る繰延税金負債	3,351	2,585
資本勘定計	47,314	28,610
資本金	25,720	15,409
資本準備金	22,037	25,995
資本剰余金	-	-
連結剰余金	1,011	-
利益剰余金	-	14,049
土地再評価差額金	5,344	3,801
その他有価証券評価差額金	5,584	246
為替換算調整勘定	1,201	957
自己株式	0	1,341

(収益)	(億円)	
経常収益	51,821	34,359
資金運用収益	30,204	19,912
信託報酬	544	554
役務取引等収益	5,442	4,901
特定取引収益	1,788	2,445
その他業務収益	6,510	4,169
その他経常収益	7,330	2,376
経常費用	65,320	55,665
資金調達費用	14,928	7,348
役務取引等費用	431	796
特定取引費用	-	-
その他業務費用	4,510	1,502
営業経費	13,682	12,376
その他経常費用	31,767	33,641
貸出金償却	12,872	7,351
貸倒引当金繰入額	9,142	9,324
一般貸倒引当金繰入額	2,157	5,542
個別貸倒引当金繰入額	6,958	3,756
経常利益	13,498	21,305
特別利益	1,334	58
特別損失	2,087	1,374
税金等調整前当期純利益	14,251	22,621
法人税、住民税及び事業税	1,104	222
法人税等調整額	5,459	305
少数株主利益	137	622
当期純利益	9,760	23,771

(注1) 14/3月期実績はみずほホールディングス実績を記載。

(図表1 - 6) 統合銀行およびみずほ信託銀行・みずほ証券の合算当期利益

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 計画	15/3月期 実績
(億円)				
みずほ銀行	2,026	9,096	838	6,285
みずほコーポレート銀行			1,727	16,334
みずほ信託銀行	59	40	47	1,050
みずほ証券	60	67	224	40
当期利益計	1,907	9,203	2,742	23,630

13/3月期、14/3月期実績の、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行については、第一勧業銀行、富士銀行、日本興業銀行の合算値。

(図表 2) 自己資本比率の推移 ... (国際統一基準)

(億円)

	13/3月期 実績(注1)	14/3月期 実績(注1)	15/3月期 計画(注1)	15/3月期 実績	備考
資本金	25,701	25,720	25,701	15,409	
うち普通株式	15,170	15,975	15,956	(注2)	
うち優先株式(非累積型)	10,531	9,745	9,745		
優先出資証券	4,683	8,725	8,471	9,602	
資本剰余金	22,037	22,037	12,677	25,995	
その他有価証券の評価差損	-	5,596	1,537	230	
為替換算調整勘定	1,754	1,201	1,287	962	
自己株式	-	12	-	1,341	
剰余金	10,638	461	5,395	14,279	
その他(注3)	1,616	155	135	760	
Tier 計 (うち税効果相当額)	62,923 (16,525)	50,289 (24,933)	49,555 (20,500)	34,954 (21,259)	
優先株式(累積型)	138	-	-	-	
優先出資証券	-	-	-	-	
永久劣後債	17,540	14,607	12,393	11,169	
永久劣後ローン	2,582	2,492		1,537	
有価証券含み益	-	-	0	-	
土地再評価益	4,015	3,913	3,225	2,873	
貸倒引当金	7,807	9,534	8,347	15,154	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	32,084	30,547	23,965	30,735	
期限付劣後債	11,941	11,225		12,011	
期限付劣後ローン	15,120	11,420	23,325	4,061	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	27,061	22,645	23,325	16,072	
Tier 計 (うち自己資本への算入額)	59,146 (59,146)	53,192 (50,289)	47,290	46,807 (34,954)	
Tier	-	-	-	-	
控除項目	2,023	983	874	1,434	
自己資本合計	120,046	99,595	95,971	68,474	

リスクアセット	1,053,177	942,887	955,000	718,235
オンバランス項目	956,299	857,917	860,000	666,440
オフバランス項目	85,606	74,848	83,000	45,008
その他(注4)	11,270	10,121	12,000	6,786

(%)

自己資本比率	11.39	10.56	10.0	9.53
Tier 比率	5.97	5.33	5.1	4.86

(注1) 13/3月期実績、14/3月期実績及び15/3月期計画はみずほホールディングス連結値を記載。

(注2) 当社の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金の内訳の金額は記載しておりません。

(注3) その他は少数株主持分等。

(注4) マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(図表2 - 付属) 自己資本比率の推移(みずほ銀行)・・・国内基準

		単体ベース			(億円)
		15/3月期			連結ベース
		実績			15/3月期
					実績
	資本金(注1)	6,500		資本金(注1)	6,500
	うち普通株式	-		うち普通株式	-
	うち優先株式(非累積型)	-		うち優先株式(非累積型)	-
	優先出資証券	2,467		優先出資証券	2,467
	資本準備金	7,623		資本準備金	7,623
	利益準備金	-		其他有価証券の評価差損	6
	其他有価証券の評価差損	9		自己株式	-
	任意積立金	-		為替換算調整勘定	5
	次期繰越利益	-		剰余金	407
	自己株式	-		其他(注2)	295
	其他(注2)	38		-	-
	Tier I 計	16,619		Tier I 計	16,476
	(うち税効果相当額)	(9,138)		(うち税効果相当額)	(9,122)
	優先株式(累積型)	-		優先株式(累積型)	-
	優先出資証券	-		優先出資証券	-
	永久劣後債	-		永久劣後債	3,291
	永久劣後ローン	3,742		永久劣後ローン	450
	有価証券含み益	-		有価証券含み益	-
	土地再評価益	2,098		土地再評価益	2,098
	貸倒引当金	4,753		貸倒引当金	6,420
	其他	-		其他	-
	Upper Tier II 計	10,594		Upper Tier II 計	12,261
	期限付劣後債	-		期限付劣後債	3,332
	期限付劣後ローン	7,732		期限付劣後ローン	4,400
	其他	-		其他	-
	Lower Tier II 計	7,732		Lower Tier II 計	7,732
	Tier II 計	18,326		Tier II 計	19,993
	(うち自己資本への算入額)	(15,707)		(うち自己資本への算入額)	(15,707)
	控除項目	236		控除項目	582
	自己資本合計	32,090		自己資本合計	31,600
	リスクアセット	341,550		リスクアセット	341,485
	オンバランス項目	322,709		オンバランス項目	322,915
	オフバランス項目	18,841		オフバランス項目	18,570
	其他	-		其他	-
	自己資本比率	9.39		自己資本比率	9.25
	Tier I 比率	4.86		Tier I 比率	4.82

(注1) 当行の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金の内訳の金額は記載しておりません。

(注2) その他は少数株主持分等。

(図表2 - 付属) 自己資本比率の推移(みずほ銀行)・・・国際基準

(億円)

	単体ベース		連結ベース
	15/3月期 実績		15/3月期 実績
資本金(注1)	6,500	資本金(注1)	6,500
うち普通株式	-	うち普通株式	-
うち優先株式(非累積型)	-	うち優先株式(非累積型)	-
優先出資証券	2,467	優先出資証券	2,467
資本準備金	7,623	資本準備金	7,623
利益準備金	-	その他有価証券の評価差損	6
その他有価証券の評価差損	9	自己株式	-
任意積立金	-	為替換算調整勘定	5
次期繰越利益	-	剰余金	407
自己株式	-	その他(注2)	295
その他(注2)	38	-	-
Tier I 計	16,619	Tier I 計	16,476
(うち税効果相当額)	(9,138)	(うち税効果相当額)	(9,122)
優先株式(累積型)	-	優先株式(累積型)	-
優先出資証券	-	優先出資証券	-
永久劣後債	-	永久劣後債	3,291
永久劣後ローン	3,742	永久劣後ローン	450
有価証券含み益	-	有価証券含み益	-
土地再評価益	2,098	土地再評価益	2,098
貸倒引当金	4,753	貸倒引当金	6,420
その他	-	その他	-
Upper Tier II 計	10,594	Upper Tier II 計	12,261
期限付劣後債	-	期限付劣後債	3,332
期限付劣後ローン	7,732	期限付劣後ローン	4,400
その他	-	その他	-
Lower Tier II 計	7,732	Lower Tier II 計	7,732
Tier II 計	18,326	Tier II 計	19,993
(うち自己資本への算入額)	(16,619)	(うち自己資本への算入額)	(16,476)
Tier III	-	Tier III	-
控除項目	236	控除項目	582
自己資本合計	33,002	自己資本合計	32,369
リスクアセット	338,313	リスクアセット	341,525
オンバランス項目	322,310	オンバランス項目	322,231
オフバランス項目	15,481	オフバランス項目	18,525
その他(注3)	521	その他(注3)	768
自己資本比率	9.75	自己資本比率	9.47
Tier I 比率	4.91	Tier I 比率	4.82

(注1) 当行の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金の内訳の金額は記載しておりません。

(注2) その他は少数株主持分等。

(注3) マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(図表2 - 付属)自己資本比率の推移

(みずほコーポレート銀行) ... (国際統一基準)

	単体ベース		連結ベース
	15/3月期 実績		15/3月期 実績
資本金(注1)	10,709	資本金(注1)	10,709
うち普通株式	-	うち普通株式	-
うち優先株式(非累積型)	-	うち優先株式(非累積型)	-
優先出資証券	4,353	優先出資証券	7,135
資本準備金	2,582	資本準備金	2,582
利益準備金	-	その他有価証券の評価差損	261
その他有価証券の評価差損	294	自己株式	-
任意積立金	-	為替換算調整勘定	1,026
次期繰越利益	-	剰余金	416
自己株式	-	その他(注2)	670
その他(注2)	64	-	-
Tier I 計 (うち税効果相当額)	17,415 (10,644)	Tier I 計 (うち税効果相当額)	18,884 (10,514)
優先株式(累積型)	-	優先株式(累積型)	-
優先出資証券	-	優先出資証券	-
永久劣後債	5,500	永久劣後債	6,777
永久劣後ローン	2,273	永久劣後ローン	987
有価証券含み益	-	有価証券含み益	-
土地再評価益	759	土地再評価益	774
貸倒引当金	7,445	貸倒引当金	7,544
その他	-	その他	-
Upper Tier II 計	15,978	Upper Tier II 計	16,084
期限付劣後債	831	期限付劣後債	5,779
期限付劣後ローン	6,666	期限付劣後ローン	1,621
その他	-	その他	-
Lower Tier II 計	7,497	Lower Tier II 計	7,400
Tier II 計 (うち自己資本への算入額)	23,476 (17,415)	Tier II 計 (うち自己資本への算入額)	23,485 (18,884)
Tier III	-	Tier III	-
控除項目	485	控除項目	1,236
自己資本合計	34,346	自己資本合計	36,532
リスクアセット	343,467	リスクアセット	350,550
オンバランス項目	314,762	オンバランス項目	314,344
オフバランス項目	26,695	オフバランス項目	28,872
その他(注3)	2,009	その他(注3)	7,332
			(%)
自己資本比率	9.99	自己資本比率	10.42
Tier I 比率	5.07	Tier I 比率	5.38

(注1) 当行の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金の内訳の金額は記載していません。

(注2) その他は少数株主持分等。

(注3) マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(図表 5) 部門別純収益動向

(億円)

		15/3月期 実績
	国内部門	7,388
	市場部門	2,450
	業務粗利益	10,054
	経費	6,109
	みずほ銀行	3,944
	国内部門	3,978
	国際部門	814
	市場部門	2,960
	業務粗利益	7,012
	経費	2,809
みずほコーポレート銀行		4,202
みずほ信託銀行		600
みずほ証券		226
合計		7,772

(注 1) みずほ銀行・みずほコーポレート銀行は業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) 、

みずほ証券・みずほ信託銀行は経常利益の合計

(注 2) 当グループは平成14年4月1日に旧第一勧業銀行、旧富士銀行、旧日本興業銀行の3行をみずほ銀行、みずほコーポレート銀行に統合・再編したため、14/3月期数値は記載しておりません。

(図表6) リストラの推移及び計画 [M H F G + M H H D + 統合銀行合算ベース]

	13/3月末 実績	14/3月末 実績	15/3月末 計画	15/3月末 実績	備考
--	--------------	--------------	--------------	--------------	----

(役職員数)

役員数(注1)	(人)	51	50	33	33	
うち取締役()内は非常勤	(人)	33(0)	33(3)	21(3)	23(6)	
うち監査役()内は非常勤	(人)	18(6)	17(6)	12(3)	10(3)	
従業員数(注2)	(人)	32,068	30,262	29,050	27,900	

(注1) 15/3月末実績には、新たに設立された金融持株会社みずほフィナンシャルグループの役員数を含む。

(注2) 事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。また、15/3月末実績には事業再構築に伴い、旧みずほ信託銀行からみずほフィナンシャルグループに一時的に転籍となった1,292人(15/9にみずほ信託銀行へ転籍の予定)を除く。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1)	(店)	588	578	562	562	
海外支店(注2)	(店)	45	42	28	24	
(参考)海外現地法人(注3)	(社)	37	29	25	25	

(注1) 出張所、代理店、インスタブランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店、インターネット専業支店、確定拠出年金支店を除く。

(注2) 出張所、駐在員事務所を除く。

(注3) 直接出資比率50%超の連結子会社(但しSPCを除く)。

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 計画	15/3月期 実績	備考
--	--------------	--------------	--------------	--------------	----

(人件費)

人件費(注1)	(百万円)	352,852	345,277	341,100	313,217	
うち給与・報酬(注1)	(百万円)	278,291	275,973	270,300	251,171	
平均給与月額(注2)	(千円)	480	487	480	481	1

(注1) みずほ銀行、みずほコーポレート銀行(14/3月期以前は旧第一勧業銀行、旧富士銀行、旧日本興業銀行)において物件費計上されている持株会社支払分人件費を含む。

(注2) 平均給与月額の15/3月期実績は、事業再構築に伴い、旧みずほ信託銀行からみずほフィナンシャルグループに一時的に転籍となった1,292人(15/9にみずほ信託銀行へ転籍の予定)を除いて算出している。

(注3) 平均年齢37.4歳(平成15年3月末)。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注1)	(百万円)	1,612	1,308	871	629	
うち役員報酬	(百万円)	1,574	1,308	871	629	
役員賞与	(百万円)	37	0	0	0	
平均役員(常勤)報酬・賞与	(百万円)	27	28	27	22	
平均役員退職慰労金	(百万円)	39	75	84	0	

(注1) 人件費及び利益処分によるものの合算。また、使用人兼務の場合、使用人部分を含む。

(物件費)

物件費(注1)	(百万円)	458,972	479,695	519,700	530,773	
うち機械化関連費用(注2)	(百万円)	139,598	154,488	225,800	220,906	
除く機械化関連費用	(百万円)	319,374	325,207	293,900	309,867	2

(注1) みずほ銀行、みずほコーポレート銀行(14/3月期以前は旧第一勧業銀行、旧富士銀行、旧日本興業銀行)が持株会社に対して支払うグループ経営管理費のうち、持株会社の人件費・物件費相当分を控除。

(注2) リース等を含む実質ベースで記載。

(図表 6) 差異説明

項目	15/3月末 計画	15/3月末 実績	差異説明
1 平均給与月額 (千円)	480	481	非組合員層の先行給与カット、早期退職制度の実施等により減少効果を得たが、一方で時間外手当の増加や算定基準の変更等による増効果もあり、結果として計画対比1千円の超過となった
2 除く 機械化関連費用 (百万円)	293,900	309,867	預金保険料の負担増加や、人員削減の促進に伴うパート等へ業務シフトの結果、業務委託費が増加したこと等によるものであり、人件費との合算では計画を達成しております。

(図表 7) 子会社・関連会社一覧[みずほ銀行]

国内 (注1)

2003年3月末現在、単位：億円・百万現地通貨

会社名	設立年月	代表者	主な業務	決算通貨	直近 決算 (注4)	総資産	借入金	うち		資本 勘定	うち 当行 出資分	経常 利益	当期 利益	連結又は 持分法の別
								当行分 (注2)	資本金					
みずほインベスターズ証券㈱	22/12月	保坂 平	証券業務	円	03/03月	5,481	504	425	588	440	-38	-72	連結	
みずほ不動産調査サービス㈱	91/10月	加藤 敬充	担保不動産調査・ 評価業務	円	03/03月	6	1	1	1	1	-0	-1	連結	
信用管理サービス㈱	02/02月	河北 博行	貸付業務	円	03/03月	360	150	150	209	0	-57	-57	連結	
みずほファクター㈱	01/10月	早坂 健	ファクタリング業	円	03/03月	4,477	1,863	1,863	48	4	19	8	連結	
ジェームシークレジット㈱	87/12月	信岡 良明	信用保証業務	円	02/12月	136	72	72	-99	-	47	23	連結	
㈱年金住宅サービスセンター	88/10月	織田 信夫	貸金業	円	03/03月	639	625	400	11	-	0	0	持分法	
㈱日宝業務センター	99/08月	前田 邦彦	宝くじ販売・ 証券整理業務	円	03/03月	37	35	35	1	0	0	0	持分法	
㈱ディー・ヴィー・シーファイナ ンス	74/04月	北畑 慶久	貸金業	円	03/03月	563	540	504	13	0	10	-6	持分法	
日本抵当証券㈱	73/06月	菱山 泰榮	抵当証券業務	円	03/03月	3,127	1,090	910	32	0	26	17	持分法	

海外 (注1)

2003年3月末現在、単位：億円・百万現地通貨

会社名	設立年月	代表者	主な業務	決算通貨	直近 決算 (注4)	総資産	借入金	うち		資本 勘定	うち 当行 出資分	経常 利益	当期 利益	連結又は 持分法の別
								当行分 (注2)	資本金					
Mizuho Finance (Aruba) A.E.C.	92/02月	湯田 文彦	金融業務	USD	02/06月	5,686	-	5,658	0	0	0	0	0	連結

(注1) 2003年3月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社のうち、当行(みずほ銀行及びみずほコーポレート銀行)との与信額(保証も含む)が1億円超の会社で、みずほ銀行の連結対象先について記載しております。

(注2) 借入金のうち、当行分は保証を含んでおります。

(注3) 子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置付けについて別紙に記載しております。

(注4) 原則として連結決算に使用した個別財務諸表の(仮)決算日を記入しております。

経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社に関する注記[みずほ銀行]

会社名	今後の業績見通し	グループ戦略上の位置付け
みずほインベスターズ証券(株)	03/03月期は、株式市況の低迷が長期化するなか主力の株式・投信関連手数料が大幅に落ち込み赤字計上。こうしたなか、02年10月より、人員再配置等による営業力強化と人件費等のコスト削減に努め、02年度下期では経常黒字化。04/03月期は、みずほ銀行を中心としたグループ各社との連携強化にも一層注力し、通期ベースでの黒字化を目指す。	顧客セグメント別に銀行・証券の連携強化を行うべく、03/03月にみずほ銀行の子会社とした。
みずほ不動産調査サービス(株)	03/03月期は本社統合の特別費用計上により赤字。今期も本社統合、システム廃棄による特別費用発生を予定するも、経費削減、外部収益確保により黒字化を予定	みずほファイナシャルグループの担保評価子会社。
信用管理サービス(株)	03/03月期は貸出資産の劣化や担保価格の下落等により、64億円の貸倒引当金繰入等を行ったことから、最終損益ベースでは57億円の赤字となった。なお、償却前引当利益ベースでは7億円のプラス収支を確保した。引き続き新規融資を停止、既存債権の管理・回収業務に特化しつつ経営効率化を図る。	旧第一勧銀信用開発(株)の旧抵当証券部門を会社分割により分離し、既存債権の管理・回収業務に特化した子会社。
ジェーエムシークレジット(株)	再建計画に則り再建中(03/12月期完了予定)。引当基準の変更等による繰越損失を計上しているが、00/12月期以降経常利益へ入るまでは黒字計上中。みずほ銀行は当社に対して財務上の手当済。	有担保個人ローンの周辺業務を行う子会社。
(株)ティー・ヴィー・シーファイナンス	03/03月期は、02/03末の会社分割に伴い繰延税金資産の計上額の見直しを実施した結果、税引後当期利益ベースで7億円の赤字を計上。不良債権については十分に引当済であり、04/03月期以降は安定した利息収入により損益は黒字収支にて推移する見込み。	旧東京ベンチャーキャピタル(株)のベンチャーキャピタル部門を会社分割により分離し、融資業務に特化した関連会社。

(図表7) 子会社・関連会社一覧[みずほコーポレート銀行]

国内(注1)

2003年3月末現在、単位：億円・百万現地通貨

会社名	設立年月	代表者	主な業務	決算通貨	直近決算 (注4)	総資産	借入金	うち 当行分 (注2)	資本 勘定	うち 当行 出資分	経常 利益	当期 利益	連結又は 持分法の別
みずほ証券㈱	93/07月	大澤 佳雄	証券業務	円	03/03月	59,559	5,341	100	2,428	1,502	226	40	連結
ケージー土地建物㈱	68/11月	安間 進	不動産の保有管理	円	03/01月	128	121	121	-19	1	1	-7	連結
芙蓉総合リース㈱	69/05月	小倉 利之	リース・割賦業	円	03/03月	8,550	4,729	2,048	217	2	55	36	持分法
芙蓉オートリース㈱	87/01月	家富 恒志	自動車リース業	円	03/03月	265	208	135	20	0	6	3	持分法
Fuyo General Lease (USA)	88/09月	小倉 利之	金融業	USD	02/12月	107	90	64	10	-	-5	-3	持分法
興銀リース㈱	69/12月	奥本 洋三	リース・割賦業	円	03/03月	9,476	5,773	1,624	192	39	34	18	持分法
日産リース㈱	98/10月	奥本 洋三	リース業	円	03/02月	463	334	192	30	-	12	7	持分法
アイビーファイナンス㈱	82/01月	奥本 洋三	金融業	円	03/03月	604	594	594	2	-	0	0	持分法
IBJ LEASING America Corp	95/06月	奥本 洋三	リース業	USD	02/12月	192	157	61	23	-	0	0	持分法
IBJ LEASING (UK) LTD	87/02月	奥本 洋三	金融業	GBP	02/12月	60	44	27	15	-	0	0	持分法
台湾興銀資融股份有限公司	01/04月	寺島 靖男	リース業	TWD	02/12月	534	387	382	137	-	5	4	持分法
新光証券㈱	17/07月	日下部 健	証券業務	円	03/03月	20,929	9,823	375	2,031	323	-76	-293	持分法

海外(注1)

2003年3月末現在、単位：億円・百万現地通貨(但し、IDRは10億円換算)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	決算通貨	直近決算 (注4)	総資産	借入金	うち 当行分 (注2)	資本 勘定	うち 当行 出資分	経常 利益	当期 利益	連結又は 持分法の別
Mizuho Corporate Bank Nederland N.V.	74/03月	福本 伸二	銀行業務	EUR	02/12月	1,315	112	117	136	111	15	9	連結
Mizuho Corporate Bank (Canada)	00/11月	渡辺 淳	銀行業務	CAD	02/10月	837	63	92	147	165	1	0	連結
PT. Bank Mizuho Indonesia	89/07月	小暮 圭一	銀行業務	IDR	02/12月	6,419	189	515	614	391	64	40	連結
Mizuho Corporate Bank (USA)	74/11月	本城 琢也	銀行業務	USD	02/12月	4,479	486	492	890	98	9	-13	連結
Mizuho Corporate Australia Ltd.	85/08月	川崎 悦道	金融業務	AUD	03/03月	341	219	1,968	59	56	15	10	連結
Mizuho Corporate Asia (Singapore) Limited	97/07月	鈴木 布佐人	証券業務	SGD	02/12月	58	43	43	14	14	0	0	連結
P.T. Dai-Ichi Kangyo Panin Leasing	84/10月	丸山 恭司	リース業務	IDR	02/12月	18	86	86	-68	13	-9	-8	連結
P.T.Jaya Fuji Leasing Pratama	83/03月	Trisna Muliadi	リース業務	IDR	02/12月	88	84	84	-1	15	-3	-23	連結
Chekiang First Bank Ltd.	50/08月	James Ziang- Mien Kung	銀行業務	HKD	02/12月	28,633	-	39	3,940	2,500	253	207	連結
Mizuho Corporate Bank (Germany) Aktiengesellschaft	72/12月	染河 清剛	銀行業務	EUR	02/12月	1,246	45	76	52	38	-4	-1	連結
Mizuho Corporate Leasing (Thailand) Co., Ltd.	93/04月	西田 久生	リース業務	THB	02/12月	997	850	851	72	23	7	7	持分法
MHC America Holdings, Inc.	98/01月	米田 保晴	持株会社	USD	02/12月	7,620	1,024	1,240	1,846	0	5	10	連結
Mizuho Capital Markets Corporation	89/01月	祖泉 仁	デリバティブ業務	USD	02/12月	5,534	593	1,153	217	31	3	3	連結
Mizuho Corporate Strategic Investment USA, Inc.	96/07月	中井 元	投資業務	USD	02/12月	139	50	50	85	0	-24	-15	連結
Mizuho Corporate Asia (HK) Limited	78/04月	赤塚 昇	マージナル・バンク業務・ 証券業務	USD	02/12月	170	38	38	58	51	1	1	連結
Mizuho Finance (Cayman) Limited	95/02月	西郷 利 相崎 博久	金融業 (劣後債発行)	USD	02/12月	3,792	-	3,721	0	0	0	0	連結
Mizuho Finance (Curacao) N.V.	73/04月	西郷 利 相崎 博久	金融業 (劣後債発行)	USD	02/12月	3,398	-	3,230	0	0	0	0	連結
Mizuho Securities USA Inc.	76/08月	馬谷 成人	証券業務	USD	02/12月	12,161	75	75	186	-	0	-1	連結
Mizuho Securities Asia Limited	99/03月	大塚 純	証券業務・ 投資顧問業務	USD	03/03月	105	17	17	43	-	2	2	連結
Mizuho International plc	75/03月	相宅 信夫	銀行業務・証券業務	GBP	03/03月	21,240	649	35	474	152	119	100	連結

(注1) 2003年3月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社のうち、当行(みずほ銀行及びみずほコーポレート銀行)の与信額(保証も含む)が1億円超の会社で、みずほコーポレート銀行の連結対象先について記載しております。

(注2) 借入金のうち、当行分は保証を含んでおります。

(注3) 子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置付けについて別紙に記載しております。

経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社に関する注記[みずほコーポレート銀行]

会社名	今後の業績見通し	グループ戦略上の位置付け
みずほ証券(株)	03/03月期は経常利益226億円、当期利益40億円を計上。04/03月期も収益積上げ、繰越損失解消を図る。	顧客セグメント別に銀行・証券の連携強化を行うべく、03/03月にみずほコーポレート銀行の子会社とした。
ケージー土地建物(株)	03/01月期は土地評価損計上により当期利益は赤字となったが、みずほフィナンシャルグループ各社からの賃料収入により期間損益は安定的に推移。	みずほフィナンシャルグループの営業用不動産の保有・管理を行う子会社。
Fuyo General Lease (USA)	03/12月期は大幅な償却・引当負担もなく経常・当期収益とも黒字回復見込み。	みずほフィナンシャルグループの関連リース会社である芙蓉総合リース(株)の米国子会社。
新光証券(株)	人件費削減等のコスト削減により、04/03月期は黒字確保を目指す。	みずほ証券との引受主幹事獲得に向けた共同営業等を通じ、みずほフィナンシャルグループの証券戦略の一翼を担う関連会社。
Mizuho Corporate Bank (Canada)	レバナスの取れた日系・非日系取引の拡大により収益力を増強するとともに、統合による経費削減により一層の効率化を図る。	カナダにおける日系・非日系企業取引推進のための子会社。
Mizuho Corporate Bank (USA)	02/03月末にIBJ Whitehall Bank & Trust Company (WH)を吸収合併。旧WH部門における不良債権処理の推進により03/03月期は赤字計上を余儀なくされたが、04/03月期以降は黒字化の見込み。	リース業務等のニューヨーク支店で行えない業務を補完し、ニューヨーク支店と一体的な業務推進を図る子会社。
P.T. Dai-Ichi Kangyo Panin Leasing	既存債権の管理・回収に特化、経費削減を徹底中。	インドネシアにおけるリース事業子会社。
P.T.Jaya Fuji Leasing Pratama	既存債権の管理・回収に特化、経費削減を徹底中。	インドネシアにおけるリース事業子会社。
Mizuho Corporate Bank (Germany) Aktiengesellschaft	02/12月期の当期損失計上については、ローン売却損及び現地税務調査による追徴税分を特別損失として計上したことによる。03/12月期以降は経常利益ベースでは黒字基調、03/12月期は当期利益ベースでも黒字確保の見込み。	ドイツにおける日系・非日系企業取引推進のための子会社。
Mizuho Corporate Strategic Investment USA, Inc.	米国経済減速の影響により、投資ファンドに対する評価損の計上を余儀なくされ、02/12月期は赤字。今後は米国経済の底打ち感もあり、2003年を境に評価損計上は限定的となる見通しで、04/12月期以降は黒字化の見込み。	LB07ファンド等に対する投資を行う子会社。
Mizuho Finance (Curacao) N.V.	経常利益及び当期利益は安定した黒字基調となっており、繰越損失は解消の方向。	みずほコーポレート銀行の自己資本充実の為の劣後債発行手段及び外債流動性の為の社債発行手段としての役割を担う子会社。
Mizuho Securities USA Inc.	02/12月期は、債券・先物部門が安定的に収益を計上するも、株式部門が不調であったことから、旧4現法統合後の経費増を吸収できず、当期利益ベース赤字。統合関連の影響がなくなる04/03月期以降は黒字化する見込み。	みずほフィナンシャルグループの海外証券戦略の一翼を担う米国関連会社。

(図表7) 子会社・関連会社一覧[その他]

国内(注1)

2003年3月末現在、単位：億円・百万現地通貨

会社名	設立年月	代表者	主な業務	決算通貨	直近決算 (注4)	総資産	借入金	うち		資本勘定	うち 当行 出資分	経常 利益	当期 利益	連結又は 持分法の別
								当行分 (注2)	当行 出資分					
みずほ信託銀行㈱	25/05月	衛藤 博啓	銀行・信託業	円	03/03月	60,777	1,428	315	2,607	2,068	-600	-1,050	連結	
第一勧業アセットマネジメント㈱	64/05月	畠中 實	投信委託・ 投資顧問業	円	03/03月	516	309	309	191	19	5	3	連結	
ユーシーカード㈱	69/06月	上杉 純雄	クレジットの取扱に 関する業務	円	03/03月	6,661	1,525	1,160	338	32	37	8	連結	
㈱第一勧業情報システム	83/04月	筒井 真人	情報処理サービス業務	円	03/03月	197	9	9	73	73	20	13	連結	
みずほキャピタル㈱	83/07月	喜田 理	ベンチャーキャピタル業務	円	02/12月	536	436	411	91	4	2	2	連結	
㈱ハートクレジット(注5)	99/04月	羽白 和夫	貸金業	円	03/03月	435	421	421	2	-	0	0	連結	
MJ総合ファイナンス㈱	89/04月	安藤 勲	貸金業務	円	03/03月	388	371	22	10	-	10	0	連結	

海外(注1)

2003年3月末現在、単位：億円・百万現地通貨

会社名	設立年月	代表者	主な業務	決算通貨	直近決算 (注4)	総資産	借入金	うち		資本勘定	うち 当行 出資分	経常 利益	当期 利益	連結又は 持分法の別
								当行分 (注2)	当行 出資分					
Mizuho Trust & Banking Co. (USA)	87/10月	伴 良一	銀行・信託業	USD	02/12月	89	18	18	39	-	-0	0	連結	

(注1) 2003年3月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社のうち、当行(みずほ銀行及びみずほコーポレート銀行)の与信額(保証も含む)が1億円超の会社で、みずほフィナンシャルグループの連結対象先について記載しております。

(注2) 借入金のうち、当行分は保証を含んでおります。

(注3) 子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置付けについて別紙に記載しております。

(注4) 原則として連結決算に使用した個別財務諸表の(仮)決算日を記入しております。

(注5) 2003年4月1日に㈱ハートクレジットは、みずほクレジット㈱に社名変更しております。

(ご参考)

なお、本図表7の記載対象外の会社(与信額が1億円以下)で、03年3月実施のグループ経営体制再編によりみずほフィナンシャルグループの直接出資となった会社は以下の通りであります。

2003年3月末現在、単位：億円・百万現地通貨

会社名	設立年月	代表者	主な業務	決算通貨	直近決算	総資産	借入金	うち		資本勘定	うち 当行 出資分	経常 利益	当期 利益	連結又は 持分法の別
								当行分	当行 出資分					
資産管理サービス信託銀行㈱	01/01月	小寺 正之	銀行・信託業	円	03/03月	5,426	-	-	495	270	4	1	連結	
富士投信投資顧問㈱	93/09月	高野 惇	投信委託・ 投資顧問業	円	03/03月	26	-	0	21	15	-1	-5	連結	
興銀第一ライフ・アセットマネジメント㈱	99/10月	辻 雅夫	投信委託・ 投資顧問業	円	03/03月	103	-	-	87	10	9	4	持分法	
みずほ総合研究所㈱	67/12月	久保 慎二	シンクタンク	円	03/03月	50	-	-	34	8	2	6	連結	
㈱富士総合研究所	88/10月	安念 満	情報処理サービス業務	円	03/03月	432	-	-	242	211	43	24	連結	
興銀システム開発㈱	72/10月	島村 公三	情報処理サービス業務	円	03/03月	28	0	0	3	3	2	0	連結	

経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社に関する注記[その他]

会社名	今後の業績見通し	グループ戦略上の位置付け
みずほ信託銀行㈱	03/03月期は株式関係損益等を主に赤字計上。04/03月期は与信関係費用も減少し、前期に株式の含み損を一掃した事等から黒字転換の予定。	みずほフィナンシャルグループの中核となるフルライン信託銀行。
Mizuho Trust & Banking Co. (USA)	02/下期(7~12月)に生保資産受管完了。同じく下期に合理化・経費削減策を実施。03/12月期黒字化の見通し。	みずほ信託銀行の戦略的業務である資産管理業務の一翼を担う米国子会社。

(図表 10-1) 貸出金の推移 [統合銀行合算ベース]

(残高)

(億円)

		14/3月末 実績 (A)	15/3月末 計画 (B)	15/3月末 実績 (C)	備考 (注2)
国内貸出	インパクトローンを含むベース	710,958	681,058	602,852	
	インパクトローンを除くベース	702,212	672,312	596,971	
中小企業向け貸出 (注1)	インパクトローンを含むベース	324,214	316,814	250,255	
	インパクトローンを除くベース	320,151	312,751	248,525	
うち保証協会保証付貸出		19,049	19,049	14,819	
個人向け貸出(事業用資金を除く)		122,840	128,840	118,059	
うち住宅ローン		116,415	124,915	114,963	
その他		263,904	235,404	234,539	
海外貸出		94,712	77,712	52,327	
合計		805,670	758,770	655,179	

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

(億円)

		15/3月期 計画 (B)-(A)+(ア)	15/3月期 実績 (C)-(A)+(イ)	備考 (注2)
国内貸出	インパクトローンを含むベース	△ 14,900	△ 71,061	
	インパクトローンを除くベース	△ 14,900	△ 68,196	
中小企業向け貸出 (注1)	インパクトローンを含むベース	100	△ 58,673	
	インパクトローンを除くベース	100	△ 56,340	

(注1) 中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。

(注2) 詳細については、文章編(p.24)に記載しております。

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因(インパクトローンを除くベース))

(億円、()内はうち中小企業向け貸出)

	14年度中 計画 (ア)	14年度中 実績 (イ)	備考
貸出金償却(注1)	15,000 (7,500)	3,398 (899)	
CCPC(注2)	()	433 (433)	
債権流動化(注3)	()	16,672 (1,556)	
部分直接償却実施額(注4)	()	6,988 (5,257)	
協定銀行等への資産売却額(注5)	()	2,957 (2,265)	
バルクセール等(注6)	()	4,030 (3,490)	
その他(注7)	()	2,567 (1,386)	
計	15,000 (7,500)	37,045 (15,286)	

(注1) 無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2) 共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額。

(注3) 主として正常債権の流動化額。

(注4) 部分直接償却当期実施額。

(注5) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注6) 不良債権のバルクセール実施額及びその他の不良債権処理関連。

(注7) 私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(図表 1 2) リスク管理の状況 (平成 1 5 年 3 月末現在)

	リスク管理 部署	現在の管理体制	当期における改善状況
信用リスク	リスク管理 グループ	<ul style="list-style-type: none"> ・ M H F G では、グループ全体の信用リスク管理の基本方針として「信用リスク管理の基本方針」を策定し、統一的な信用リスク管理の枠組みを構築。 ・ M H F G 内に与信管理並びに信用リスクの計測・モニタリング等の機能を有する信用リスク管理部署を設置し、適切な管理体制を構築。 ・ M H F G は、主要グループ会社に対して統一の「信用リスク管理の基本方針」に則った管理を実施。また主要グループ会社からの報告に基づき、グループ全体の信用リスク状況を一元的に把握し、必要に応じて適切な対応を実施。 ・ ポートフォリオに視点を置いた信用リスク管理は、みずほ銀行・みずほコーポレート銀行における管理に加え、M H F G においてもグループ全体のモニタリングを実施。リスク状況については、当該リスク管理部署において一元的に把握の上、経営陣あて定期的に報告。 ・ みずほ銀行・みずほコーポレート銀行では、信用リスク管理の枠組みとして、M H F G が定める統一の「信用リスク管理の基本方針」に則った管理を実施。与信管理並びに信用リスクの計測・モニタリング等の機能を有する信用リスク管理部署を設置するとともに、牽制機能の確保の観点から、独立の資産監査部署を設置し、適切な管理体制を構築。また、個別案件の決裁は、上記基本方針を踏まえた権限体系に基づき実施。 ・ 信用格付については、大企業から中小企業まで一貫した体系に収め、外部格付や債務者区分等との関係も十分に考慮した体系を構築。 ・ ポートフォリオに視点を置いた信用リスク管理としては、個別取引先や 1 企業グループ等に与信が集中 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業再構築後の体制にあわせて M H F G の「信用リスク管理の基本方針」を策定、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行等においても基本方針の改定を実施。

	リスク管理 部署	現在の管理体制	当期における改善状況
		<p>することによってリスクが増大しないように、大口取引先や特定業種、特定地域への与信集中状況等を定期的にモニターし、必要に応じて与信額に制約を設定する等の管理を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みずほコーポレート銀行においては、各国別の与信限度（カントリーリミット）について統一基準に基づく管理体制を構築。 ・以上のように信用格付や信用リスクの計測等によるポートフォリオ状況の把握・モニタリング、与信限度等の管理を行うとともに、これらの観点を踏まえた個別案件審査を行い、自己査定結果の監査や各営業拠点に対するリスク管理指導等を実施することにより、与信判断と事後管理を強化。 ・リスク管理状況については、当該リスク管理部署において一元的に把握の上、経営陣あて定期的に報告するほか、M H F Gの当該リスク管理部署への報告を実施。 	
金利リスク マーケット リスク	リスク管理 グループ	<ul style="list-style-type: none"> ・M H F Gでは、グループ全体のマーケットリスク（含むバンキングに係る金利リスク）管理の基本方針として「市場リスク管理の基本方針」を策定し、統一的なマーケットリスク管理の枠組みを構築。 ・マーケットリスク（含むバンキングに係る金利リスク）については、独立したリスク管理部署がリスクを一元的に把握・管理する体制とし、リスク管理枠を設定、リスク量を管理・牽制。 ・V A R、B P V等の各種リスク指標を用いたリスク把握・管理を実施。リスク状況については、リスク管理部署において一元的に把握の上、経営陣あて定期的に報告。またM H F Gは、主要グループ会社に対して統一の「市場リスク管理の基本方針」に則った管理を行い、リスクの状況について定期的に報告を受領。 ・みずほ銀行・みずほコーポレート銀行は、マーケッ 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業再構築後の体制にあわせてM H F Gの「市場リスク管理の基本方針」を策定、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行等においても基本方針の改定を実施。

	リスク管理 部署	現在の管理体制	当期における改善状況
		<p>トリスク（含むバンキングに係る金利リスク）管理の枠組みとして、MHFGが策定する統一の「市場リスク管理の基本方針」に則った管理を行い、独立したリスク管理部署がリスクを一元的に管理・把握する体制とし、リスク管理枠を設定、リスク量を管理・牽制。</p> <p>・また、VAR・BPV等の各種リスク指標を用いたリスク把握・管理を実施し、リスク状況については、当該リスク管理部署において一元的に把握の上、経営陣あて定期的に報告するほか、MHFGのリスク管理部署に報告。</p>	
流動性 リスク	リスク管理 グループ	<p>・MHFGでは、グループ全体の流動性リスク管理の基本方針として「流動性リスク管理の基本方針」を策定し、統一的な流動性リスク管理の枠組みを構築。</p> <p>・資金繰りリスクについては、リスク管理枠内において資金繰りを十分管理。資金繰り管理部門は、資金繰り運営状況の把握・調整を行う一方、リスク管理部門がリスク状況のモニタリングを含めたリスク管理を実施。</p> <p>・市場流動性リスクについても、リスク量及び市場取引量等から反対取引を実施する際に取引困難あるいは不可となるリスクを勘案、リスク状況のモニタリングを含めたリスク管理を実施。</p> <p>・リスク状況については、リスク管理部署において一元的に把握のうえ、経営陣あて定期的に報告。またMHFGは、主要グループ会社に対して統一の「流動性リスク管理の基本方針」に則った管理を行い、主要グループ会社からリスク状況について定期的に報告を受領。</p> <p>・みずほ銀行・みずほコーポレート銀行は流動性リスク管理の枠組みとして、MHFGが策定する統一の「流動性リスク管理の基本方針」に則った管理を実施。</p>	<p>・事業再構築後の体制にあわせてMHFGの「流動性リスク管理の基本方針」を策定、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行等においても基本方針の改定を実施。</p>

	リスク管理 部署	現在の管理体制	当期における改善状況
		<ul style="list-style-type: none"> ・資金繰りリスクについては、リスク管理枠内において資金繰りを十分管理。資金繰り管理部門は、資金調達の計画策定・実績管理を含めた資金繰りの管理・運営を行う一方、リスク管理部門がリスク状況のモニタリングを含めたリスク管理を実施。 ・市場流動性リスクについても、リスク量及び市場取引量等から反対取引を実施する際に取引困難あるいは不可となるリスクを勘案、リスク状況のモニタリングを含めたリスク管理を実施。 ・リスク状況については、リスク管理部署において一元的に把握の上、経営陣あて定期的に報告するほか、MHFGのリスク管理部署に報告。 	
事務リスク	IT・システム・事務グループ	<ul style="list-style-type: none"> ・MHFGは、グループ全体の事務リスク管理の基本方針として、「事務リスク管理の基本方針」を策定し、統一的な事務リスク管理の枠組みを構築。 ・リスク状況については、主要グループ会社からの報告により、MHFGの事務リスク管理部署において一元的に把握・管理の上、経営陣あて定期的ないしは必要に応じて都度、報告を実施。 ・みずほ銀行・みずほコーポレート銀行は、MHFGが制定する統一の「事務リスク管理の基本方針」に則った事務リスク管理を実施。 ・リスク状況については、それぞれのリスク管理部署において一元的に把握・管理の上、経営陣およびMHFGに、定期的ないしは必要に応じて都度、報告を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成15年3月の事業再構築に伴い、MHFGでは「事務リスク管理の基本方針」・「同細則」、「事務リスク管理に係る主要グループ会社等からの都度報告に関する運用手続」の改定を実施。 ・みずほ銀行・みずほコーポレート銀行等においても、「事務リスク管理の基本方針」・「同細則」の改定を実施。 ・リスク状況については、主要グループ各社のリスク管理部署において一元的に把握・管理の上、

	リスク管理 部署	現在の管理体制	当期における改善状況
			経営陣およびMHFGに、定期的ないしは必要に応じて都度、報告を実施するグループ体制の構築を推進。
EDP リスク (ハード面) (ソフト面)	IT・システム・事務 グループ	<ul style="list-style-type: none"> ・MHFGは、グループ全体のシステムリスク管理の基本方針として「システムリスク管理の基本方針」を、また、情報資産の保護ならびに安全な利用についての取組方針として「セキュリティポリシー」を定め、統一的なシステムリスク管理の枠組みを構築。 ・リスク状況については、主要グループ会社からの報告により、システムリスク管理部署が一元的に把握・管理し、経営陣に、定期的ないしは必要に応じて都度、報告を実施。 ・みずほ銀行・みずほコーポレート銀行は、持株会社が制定した統一の「システムリスク管理の基本方針」および「セキュリティポリシー」に則ったシステムリスク管理を実施。 ・具体的には、セキュリティ管理に関わる管理者を各部署に設置するとともに、システムの開発部門・運用部門・利用部門を原則分離し、相互牽制体制を構築。 ・リスク状況については、システムリスク管理部署が一元的に把握・管理し、経営陣および持株会社に、定期的ないしは必要に応じて都度、報告を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成15年3月の事業再構築に伴い、システムリスク管理の基本方針・同細則、セキュリティポリシーの改定を実施。 みずほ銀行、みずほコーポレート銀行においても、システムリスク管理の基本方針・同細則の改定を実施。 ・昨年4月のシステム統合に伴い発生した一連のシステム障害を踏まえ、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行では、システム安定化に向けた対応策を前期に引き続き実施。
法務リスク	コンプライアンス統括 グループ	<ul style="list-style-type: none"> ・MHFGはグループ全体の法務リスク管理の基本方針として「法務リスク管理の基本方針」を策定し、統一的な法務リスク管理の枠組みを構築。 ・法務リスクについては、法務リスク管理部署がリスク管理に関する基本的企画・運営を実施。リスク状況については、当該リスク管理部署において一元的 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成15年3月の事業再構築に伴い、法務リスク管理の基本方針・同細則の改定を実施。主要グループ会社の法務リスク管

	リスク管理 部署	現在の管理体制	当期における改善状況
		<p>に把握の上、経営陣あて定期的に報告を実施。またMHFGは、主要グループ会社に対して「法務リスク管理の基本方針」に則った管理を行い、主要グループ会社からリスクの状況について定期的に報告を受領。</p> <p>・みずほ銀行・みずほコーポレート銀行は、法務リスク管理の枠組みとして、MHFGが制定する統一の「法務リスク管理の基本方針」に則り管理。法務リスク管理部署がリスク管理に関する基本的企画・運営を実施。</p>	<p>理に係る基本的枠組みを整備。</p> <p>・みずほ銀行、みずほコーポレート銀行においても法務リスク管理の基本方針・同細則の改定を実施。</p>
レピュテーション リスク	企画グループ	<p>・MHFGは、「レピュテーションリスクに係る情報管理ルール」を制定し、グループ全体のレピュテーションリスクに関する各種情報につき一元的に把握・管理し、経営陣あて定期的に報告。</p> <p>・具体的には、レピュテーションリスクに関する情報を把握・管理し、必要に応じて事前に予防的対応をとるとともに、リスクが発生した場合には、速やかに適切な対応をとる体制としております。</p>	<p>・新金融持株会社設立に伴い、「レピュテーションリスクに係る情報管理ルール」の見直しを実施</p>

(図表 1 3) 金融再生法開示債権の状況 [統合銀行合算ベース]

(億円)

	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	10,603	12,233	5,597	6,328
危険債権	20,301	23,027	12,327	12,367
要管理債権	19,332	21,630	26,821	26,847
小計	50,237	56,890	44,746	45,542
正常債権	874,971	941,169	672,518	667,807
合計	925,209	998,059	717,265	713,350

14/3月末連結については、第一勧業銀行（連結）、富士銀行（単体及び国内関連金融会社）、日本興業銀行（連結）の合算値。富士銀行の国内関連金融会社は、安田信託銀行及びその連結金融子会社（銀行勘定）、芙蓉総合リース、富士銀ファクター、ジェーエムシークレジット、富士銀クレジット（以上連結対象子会社）、日本抵当証券（持分法適用会社）、芙蓉総合開発（非連結）。

15/3月末連結についてはみずほ銀行（連結）、みずほコーポレート銀行（連結）の合算値

引当金の状況

(億円)

	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	7,886	9,534	12,199	15,154
個別貸倒引当金	8,693	9,624	6,684	6,785
特定海外債権引当勘定	315	340	165	173
貸倒引当金計	16,895	19,498	19,048	22,113
債権売却損失引当金	482	496	249	255
特定債務者支援引当金	324		228	
引当金 小計	17,701	19,994	19,526	22,369
特別留保金				
債権償却準備金				
小計				
合計	17,701	19,994	19,526	22,369

(図表 1 4) リスク管理債権情報 [統合銀行合算ベース]

(億円、%)

	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	5,838	6,392	2,630	2,886
延滞債権額(B)	23,906	26,985	14,540	15,985
3か月以上延滞債権額(C)	677	697	479	506
貸出条件緩和債権額(D)	18,655	20,596	26,341	28,320
金利減免債権				
金利支払猶予債権				
経営支援先に対する債権				
元本返済猶予債権				
その他				
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	49,078	54,672	43,992	47,699
部分直接償却	24,149	29,254	13,779	17,677
比率 (E)/総貸出	6.09	6.46	6.71	6.89

(図表 1 5) 不良債権処理状況 [統合銀行合算ベース]

(単体)

(億円)

	単体	
	14/3月期 実績	15/3月期 実績
不良債権処理損失額(A)	19,795	16,237
個別貸倒引当金繰入額	6,086	3,897
貸出金償却等(C)	13,322	12,307
貸出金償却	10,832	6,521
CCPC向け債権売却損	549	178
協定銀行等への資産売却損(注)	20	842
その他債権売却損	1,641	4,759
債権放棄損	278	5
債権売却損失引当金繰入額	159	170
特定債務者支援引当金繰入額	172	-
特定海外債権引当勘定繰入	52	138
一般貸倒引当金繰入額(B)	2,143	4,313
合計(A)+(B)	21,939	20,550
参考		
貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	7,615	6,444
グロス直接償却等(C)+(D)	20,940	18,751

(連結)

(億円)

	連結	
	14/3月期 実績	15/3月期 実績
不良債権処理損失額(A)	22,719	15,381
個別貸倒引当金繰入額	6,958	3,756
貸出金償却等(C)	15,557	11,605
貸出金償却	12,872	7,351
CCPC向け債権売却損	552	182
協定銀行等への資産売却損(注)	20	842
その他債権売却損	1,781	3,225
債権放棄損	332	5
債権売却損失引当金繰入額	159	170
特定債務者支援引当金繰入額	0	0
特定海外債権引当勘定繰入	45	152
一般貸倒引当金繰入額(B)	2,157	5,542
合計(A)+(B)	24,876	20,923
参考		
貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)		
グロス直接償却等(C)+(D)		

(注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(図表17) 倒産先一覧 [統合銀行合算ベース]

(件、億円)

	倒産1期前における債務者区分		倒産半期前における債務者区分	
	件数	金額	件数	金額
正常先	231	1,418	177	982
要注意先	200	4,489	159	1,914
破綻懸念先	104	1,294	112	1,254
実質破綻先	36	1,197	123	4,246

(注1) 小口(与信額50百万円未満)は除く。

(注2) 金額は与信額ベース。

(参考) 金融再生法開示債権の状況

	15年3月末 実績(億円)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	5,597
危険債権	12,327
要管理債権	26,821
正常債権	672,518
総与信残高	717,265

(図表18) 評価損益総括表(平成15年3月末、統合銀行合算ベース)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券		-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	14,025	246	-	246
	債券	-	-	-	-
	株式	7,368	246	-	246
	その他	6,657	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	218,493	303	3,310	3,614
	債券	125,571	843	853	9
	株式	40,697	1,918	1,482	3,400
	その他	52,225	771	975	204
	金銭の信託	197	0	0	0

その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	9,024	6,110	2,913	24	2,938
その他不動産	511	381	130	0	130
その他資産(注2)	-	-	13	-	-

(注1) 「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している <実施時期10/3月> ・実施していない)

(注2) デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

(図表18) 評価損益総括表(平成15年3月末、連結)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	1,188	244	-	244
	債券	-	-	-	-
	株式	1,018	244	-	244
	その他	169	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	237,297	197	3,594	3,792
	債券	134,028	874	885	10
	株式	43,374	1,905	1,660	3,566
	その他	59,894	833	1,048	214
	金銭の信託	17	0	-	0

その他

(億円)

	貸借対照表		評価損益	評価損益	
	価額	時価		評価益	評価損
事業用不動産(注1)	9,443	6,501	2,941	308	3,249
その他不動産	551	419	131	7	139
その他資産(注2)	-	-	16	-	-

(注1) 「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している <実施時期10/3月> ・実施していない)

(注2) デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

(図表 1 9) オフバランス取引総括表 [連結ベース]

(億円)

	契約金額・想定元本		信用リスク相当額(与信相当額)	
	14/3月末	15/3月末	14/3月末	15/3月末
金融先物取引	817,611	1,231,697		
金利スワップ	5,024,689	5,111,554	85,904	102,064
通貨スワップ	165,928	157,881	12,832	8,690
先物外国為替取引	412,797	272,011	12,336	5,506
金利オプションの買い	182,250	225,261	1,009	1,377
通貨オプションの買い	49,380	76,098	2,912	2,770
その他の金融派生商品	887,052	803,653	1,393	1,361
一括ネットティング契約による 与信相当額削除効果()			74,669	90,174
合 計	7,539,709	7,878,158	41,718	31,596

(注) B I S 自己資本比率基準ベースに取引所取引と原契約期間が 2 週間以内の取引を加算したもの。
14/3月末実績はみずほホールディングス実績を記載。

(図表20)信用力別構成(平成15年3月末時点) [統合銀行合算ベース]

(億円)

	格付BBB/Baa以上に相当する信用力を有する取引先	格付BB/Ba以下に相当する信用力を有する取引先	その他	合計
信用リスク相当額(与信相当額)	17,286	7,964	0	25,250
信用コスト	4	57	0	61
信用リスク量	82	209	0	291